

令和 6 年 度

綾瀬市決算等審査意見書

綾 瀬 市 監 査 委 員

令和 6 年度綾瀬市各会計歳入歳出決算等審査意見書 7

令和 6 年度綾瀬市公共下水道事業会計決算審査意見書 1 0 7

令和 6 年 度

綾瀬市各会計歳入歳出
決算等審査意見書

綾 瀬 市 監 査 委 員



令和7年8月20日

綾瀬市長 橘 川 佳 彦 殿

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 石 井 麻 理

令和6年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度基金の運用状況を示す書類を、綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1 1
2	審査期間	1 1
3	審査の着眼点及び実施内容	1 1
4	審査の結果	1 1
5	決算の概要	1 2
	(1) 決算の規模	1 2
	(2) 収支の状況	1 3
6	一般会計歳入歳出決算状況	1 4
	(1) 総 括	1 4
	(2) 財政構造	1 5
	(3) 歳 入	2 2
	(4) 歳 出	3 8
7	特別会計歳入歳出決算状況	4 6
	(1) 総 括	4 6
	(2) 国民健康保険事業特別会計	4 8
	(3) 介護保険事業特別会計	5 4
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	5 8
8	実質収支に関する調書	6 0
9	財産に関する調書	6 0
10	基金運用状況報告書	6 2
む す び		6 3

審 査 資 料

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	68
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	70
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	72
第 4 表	一般会計款別歳入年度比較表	74
第 5 表	一般会計款別歳出年度比較表	76
第 6 表	市税収入状況表	78
第 7 表	自主財源及び依存財源年度別比較表	80
第 8 表	一般会計節別歳出一覧表	82
第 9 表	特別会計款別歳入一覧表	96
第 10 表	特別会計款別歳出一覧表	98
第 11 表	一般会計繰越明許費繰越計算書	100
第 12 表	一般会計継続費繰越計算書	102

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているので、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数であるもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「※」・・・・・・ 比率が1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

令和6年度綾瀬市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
介護保険事業特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

2 審査期間

令和7年7月11日から同年8月8日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査は、市長から送付を受けた令和6年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等を主眼とし、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、適正であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	53,677,140,000 円
歳 入 決 算 額	51,574,164,261 円
歳 出 決 算 額	50,062,992,272 円
歳入歳出差引額	1,511,171,989 円（形式収支額）

各 会 計 別 総 計 決 算 状 況

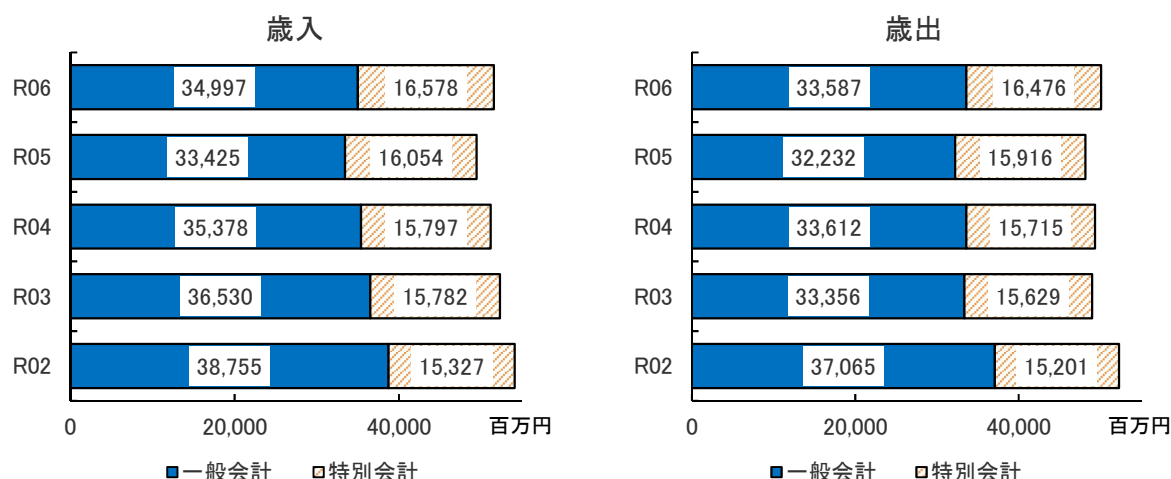
（単位：円）

会計 / 区分		予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		36,308,376,000	34,996,623,366	33,587,142,221	1,409,481,145
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,610,930,000	8,004,342,356	7,994,342,356	10,000,000
	介護保険事業	7,099,107,000	6,920,600,239	6,851,043,318	69,556,921
	後期高齢者医療事業	1,658,727,000	1,652,598,300	1,630,464,377	22,133,923
	計	17,368,764,000	16,577,540,895	16,475,850,051	101,690,844
合 計		53,677,140,000	51,574,164,261	50,062,992,272	1,511,171,989

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	49,132,910,122 円	
歳 出 決 算 額	47,621,738,133 円	（審査資料 第1表 P68・69参照）

総計決算額の推移



(2) 収支の状況

年 度 別 決 算 収 支 状 況 の 推 移

(単位：円)

年度 \ 区分	6	5	4
予算現額	53,677,140,000	51,434,805,020	52,615,849,209
歳入決算額(A)	51,574,164,261	49,478,743,719	51,175,256,480
歳出決算額(B)	50,062,992,272	48,147,672,649	49,327,195,143
形式収支額(C) (A) - (B)	1,511,171,989	1,331,071,070	1,848,061,337
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	218,506,000	146,615,653	78,204,020
実質収支額(E) (C) - (D)	1,292,665,989	1,184,455,417	1,769,857,317
前年度実質収支額(F)	1,184,455,417	1,769,857,317	3,267,961,213
単年度収支額(G) (E) - (F)	108,210,572	△585,401,900	△1,498,103,896
財政調整基金積立金(H)	44,617,414	3,430,387	222,044
財政調整基金取崩額(I)	0	0	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)	152,827,986	△581,971,513	△1,497,881,852

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は53,677,140千円で、前年度と比較して2,242,335千円(4.4%)の増になっている。

これに対する決算額は、歳入51,574,164千円、歳出50,062,992千円となっており、前年度と比較して、歳入が2,095,421千円(4.2%)増加、歳出は1,915,320千円(4.0%)増加している。

収支の状況についてみると、形式収支額は1,511,172千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、218,506千円を差し引いた実質収支額は1,292,666千円の黒字であり純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額1,184,455千円を差し引いた単年度収支額は108,211千円の黒字であり、財政調整基金積立金44,617千円を考慮した実質単年度収支額については、152,828千円の黒字である。

6 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分 \ 年度	6	5	4
予算現額	36,308,376,000	34,809,846,020	36,234,942,209
歳入決算額(A)	34,996,623,366	33,425,122,890	35,378,042,844
歳出決算額(B)	33,587,142,221	32,232,004,230	33,612,479,754
形式収支額(C) (A) - (B)	1,409,481,145	1,193,118,660	1,765,563,090
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	218,506,000	146,615,653	78,204,020
実質収支額(E) (C) - (D)	1,190,975,145	1,046,503,007	1,687,359,070
前年度実質収支額(F)	1,046,503,007	1,687,359,070	3,115,440,494
単年度収支額(G) (E) - (F)	144,472,138	△640,856,063	△1,428,081,424
財政調整基金積立金(H)	44,617,414	3,430,387	222,044
財政調整基金取崩額(I)	0	0	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)	189,089,552	△637,425,676	△1,427,859,380

令和6年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	34,996,623,366 円
歳出決算額	33,587,142,221 円
歳入歳出差引額	1,409,481,145 円 (形式収支額)

形式収支額1,409,481千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として218,506千円を差し引いた実質収支額は1,190,975千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額1,046,503千円を差し引いた単年度収支額は、144,472千円の黒字であり、財政調整基金積立金44,617千円を考慮した実質単年度収支額については、189,090千円の黒字である。

歳入決算額は34,996,623千円で、前年度と比較すると1,571,500千円(4.7%)増加している。調定額35,595,763千円に対する収入率は、98.3%であり、前年度を0.2ポイント上回っている。

また、収入未済額は576,701千円で、前年度と比較すると37,172千円(6.1%)減少し、不納欠損額は22,438千円で、前年度と比較すると2,532千円(10.1%)減少している。

(審査資料 第2表 P70・71参照)

歳出決算額は33,587,142千円で、前年度と比較すると1,355,138千円(4.2%)増加し、執行率は92.5%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

不用額は2,019,386千円で、前年度より116,509千円(6.1%)増加している。

歳出で構成比の高いものは、民生費(45.1%)、総務費(14.7%)、教育費(11.9%)である。

(審査資料 第3表 P72・73参照)

(2) 財政構造

ア 歳入構成

【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	6		5		4	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	17,023,372	48.6	16,635,990	49.8	17,689,325	50.0
依存財源	17,973,251	51.4	16,789,133	50.2	17,688,718	50.0
合計	34,996,623	100.0	33,425,123	100.0	35,378,043	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は48.6対51.4である。

自主財源は17,023,372千円で、前年度と比較すると387,382千円(2.3%)増加し、自主財源比率は前年度と比較すると1.2ポイント下回っている。

主な自主財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 款	収入済額		比較	
	6	5	増減額	増減率
市税	13,883,362	13,529,329	354,033	2.6
繰越金	1,193,119	1,765,563	△572,444	△32.4
寄附金	706,185	507,605	198,580	39.1
諸収入	554,639	299,201	255,438	85.4
繰入金	235,133	22,455	212,678	947.1

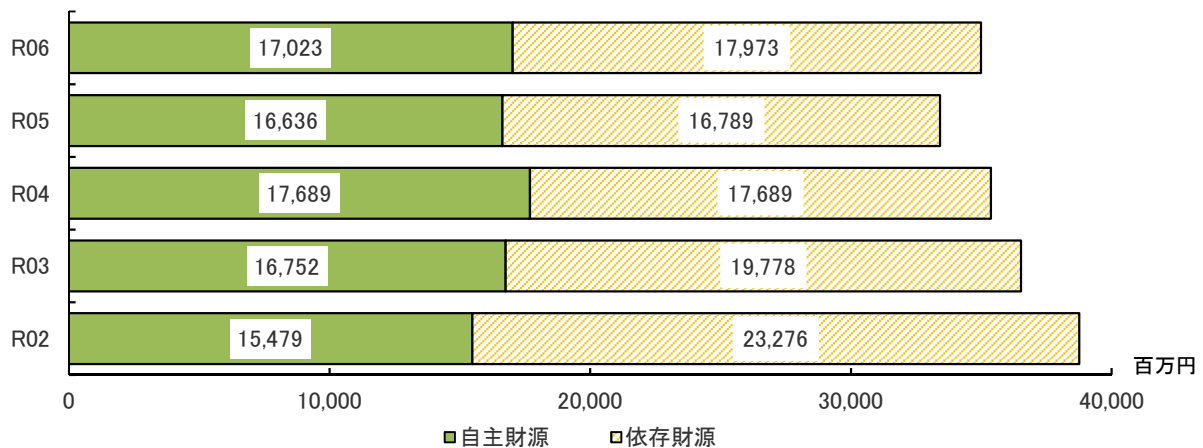
依存財源は17,973,251千円で、前年度と比較すると1,184,118千円(7.1%)増加し、依存財源比率は前年度と比較すると1.2ポイント上回っている。

主な依存財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 款	収入済額		比較	
	6	5	増減額	増減率
国庫支出金	7,324,014	7,065,717	258,297	3.7
県支出金	2,266,293	2,189,860	76,433	3.5
地方交付税	2,168,175	2,030,672	137,503	6.8
地方消費税交付金	2,096,826	1,994,928	101,898	5.1
市債	1,256,585	1,190,908	65,677	5.5

自主財源と依存財源の推移



【経常的収入と臨時的収入】

歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

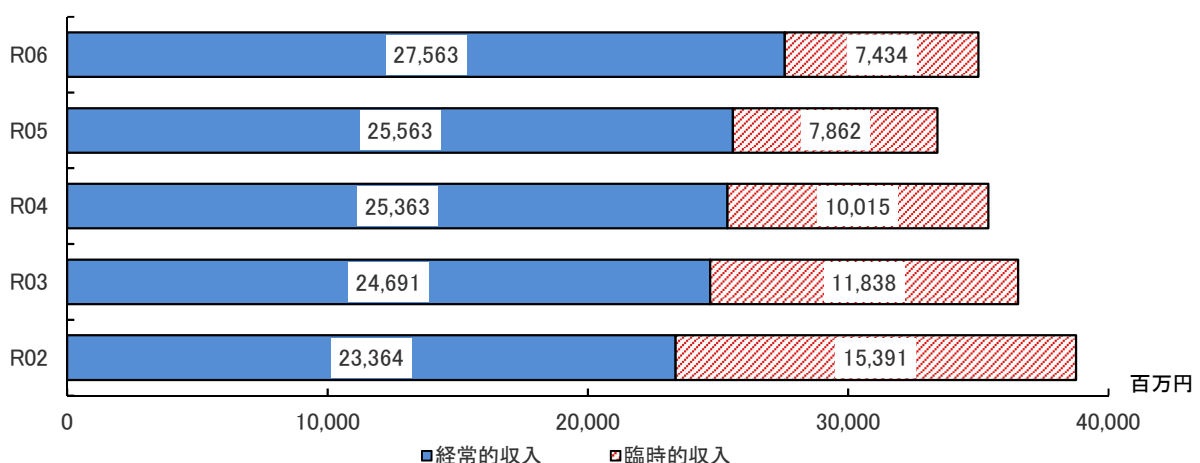
経常的収入・臨時的収入決算状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	6		5		4	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	27,563,100	78.8	25,562,884	76.5	25,363,117	71.7
臨時的収入	7,433,523	21.2	7,862,239	23.5	10,014,926	28.3
合計	34,996,623	100.0	33,425,123	100.0	35,378,043	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

経常的収入と臨時的収入の推移



経常的収入は27,563,100千円で、前年度と比較すると2,000,216千円(7.8%)増加し、主に増加したものは、国庫支出金、地方特例交付金等である。

臨時的収入は7,433,523千円で、前年度と比較すると428,716千円(5.5%)減少し、主に減少したものは、繰越金、国庫支出金である。

なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は78.8対21.2となっている。

イ 歳出構成

【性質別歳出の構成】

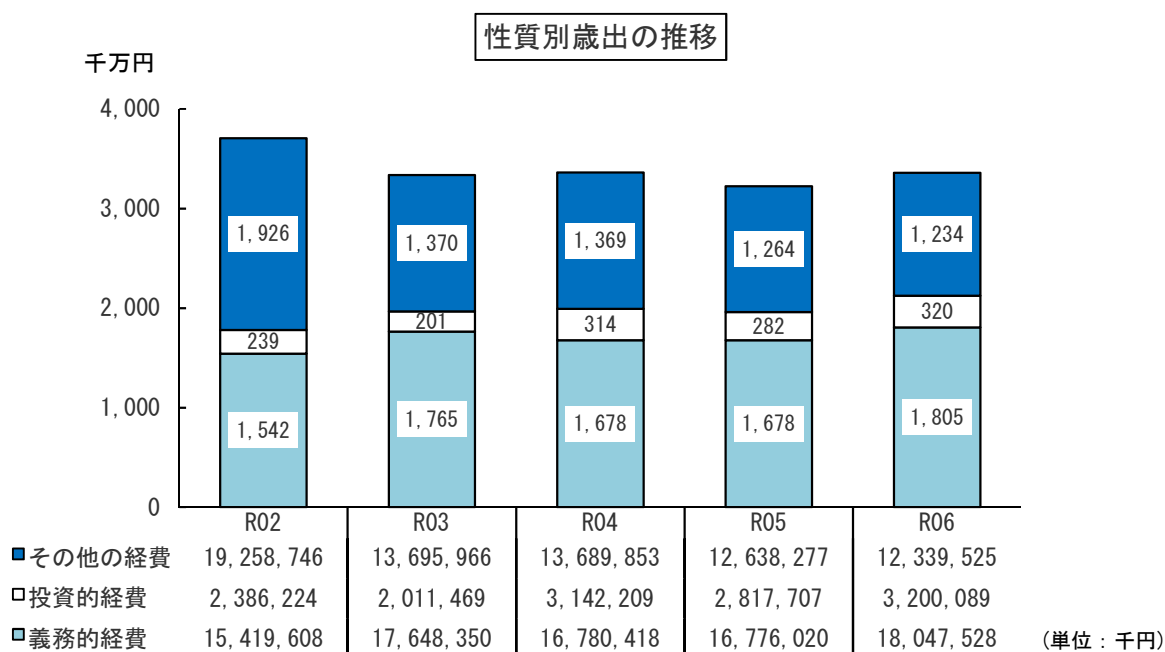
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	6		5		4	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義 務 的 経 費	18,047,528	53.7	16,776,020	52.1	16,780,418	49.9
投 資 的 経 費	3,200,089	9.6	2,817,707	8.7	3,142,209	9.4
そ の 他 の 経 費	12,339,525	36.7	12,638,277	39.2	13,689,853	40.7
合 計	33,587,142	100.0	32,232,004	100.0	33,612,480	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が1,271,508千円(7.6%)増加、投資的経費（普通建設事業費）が382,382千円(13.6%)増加、その他の経費（補助費等、物件費、繰出金など）が298,752千円(2.4%)減少している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	6		5		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
義務的経費	18,047,528	53.7	16,776,020	52.1	1,271,508	7.6
人件費	6,473,551	19.3	5,929,390	18.4	544,161	9.2
うち職員給与費	4,256,934	12.7	4,106,139	12.7	150,795	3.7
扶助費	9,821,968	29.2	9,054,452	28.1	767,516	8.5
公債費	1,752,009	5.2	1,792,178	5.6	△40,169	△2.2

義務的経費は、公債費が40,169千円（2.2％）の減となった一方で、人事院勧告による給与改定に伴い、人件費が544,161千円（9.2％）の増、物価高騰等の影響に伴う給付金により、扶助費が767,516千円（8.5％）の増となり、全体として1,271,508千円（7.6％）の増となった。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度 区分	6		5		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
投資的経費	3,200,089	9.6	2,817,707	8.7	382,382	13.6
普通建設事業費	3,200,089	9.6	2,817,707	8.7	382,382	13.6
うち補助事業	1,360,920	4.1	1,231,132	3.8	129,788	10.5
うち単独事業	1,836,272	5.5	1,584,075	4.9	252,197	15.9
うちその他	2,897	0.0	2,500	0.0	397	15.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—

投資的経費は、当該年度に実施される工事の件数や内容により、決算額が増減し、382,382千円（13.6％）の増となった。

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度 区分	6		5		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
その他の経費	12,339,525	36.7	12,638,277	39.2	△298,752	△2.4
物件費	5,548,440	16.5	4,786,131	14.8	762,309	15.9
補助費等	2,830,456	8.4	2,724,309	8.5	106,147	3.9
繰出金	3,301,597	9.8	3,074,517	9.5	227,080	7.4
積立金	467,353	1.4	1,842,093	5.7	△1,374,740	△74.6
維持補修費	129,994	0.4	147,407	0.5	△17,413	△11.8
投資及び出資金	31,685	0.1	33,460	0.1	△1,775	△5.3
貸付金	30,000	0.1	30,360	0.1	△360	△1.2

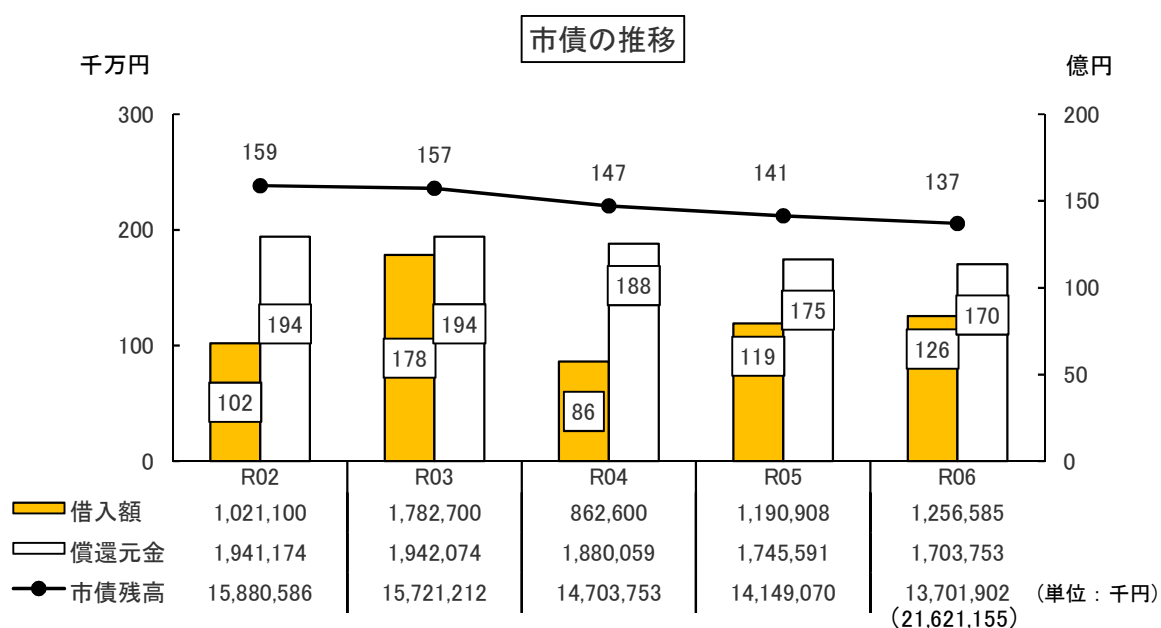
その他の経費は、公共施設等総合管理基金積立金や職員退職手当基金積立金の減などにより、積立金が1,374,740千円（74.6％）の減となり、全体として298,752千円（2.4％）の減であった。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 會計	前年度末 現在高 (A)	6				6年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
		借入額 (B)	償 還 額			
			元金 (C)	利子	計	
一 般 会 計	14, 149, 070	1, 256, 585	1, 703, 753	48, 256	1, 752, 009	13, 701, 902
合 計	14, 149, 070	1, 256, 585	1, 703, 753	48, 256	1, 752, 009	13, 701, 902



(注) 令和2年度以前の数値には、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計が含まれている。(令和3年度より深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は廃止となった。)

(注) 市債残高括弧書きは、全会計からなる。

令和6年度の市債残高は13,701,902千円で令和2年度末で廃止となった深谷中央特定土地区画整理事業特別会計を含め前年度より447,168千円(3.2%)の減となっている。

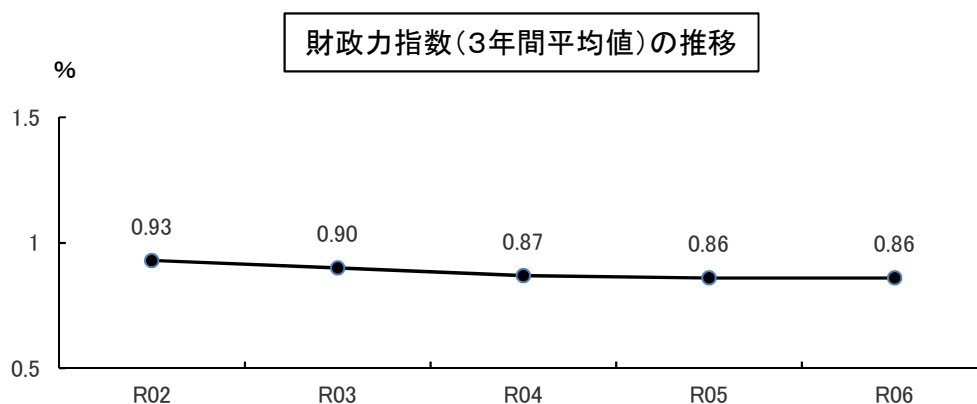
エ 財政指標の状況

財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が1を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。



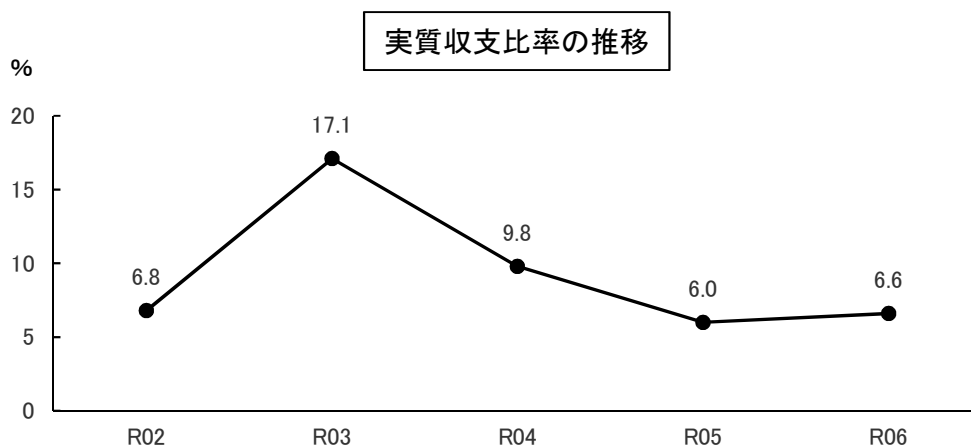
単年度における財政力指数は、0.86で前年度から0.01ポイント下回っている。

単年では指数が1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

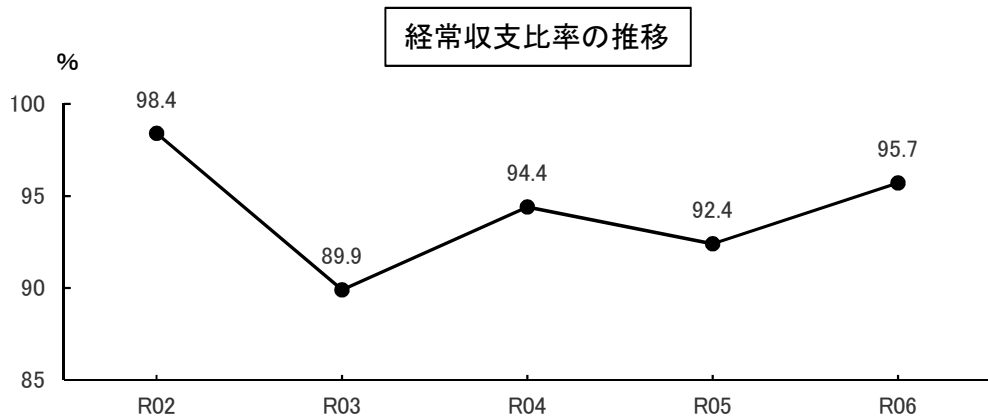


一般会計における実質収支比率は、6.6%で、前年度より0.6ポイント上回っている。

【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。



本年度における経常収支比率は、95.7%で前年度より3.3ポイント上回っている。

内訳は、人件費、繰出金などの増により分子が9.1%の増加、市税や普通交付税などの増により分母が5.3%の増加となっている。

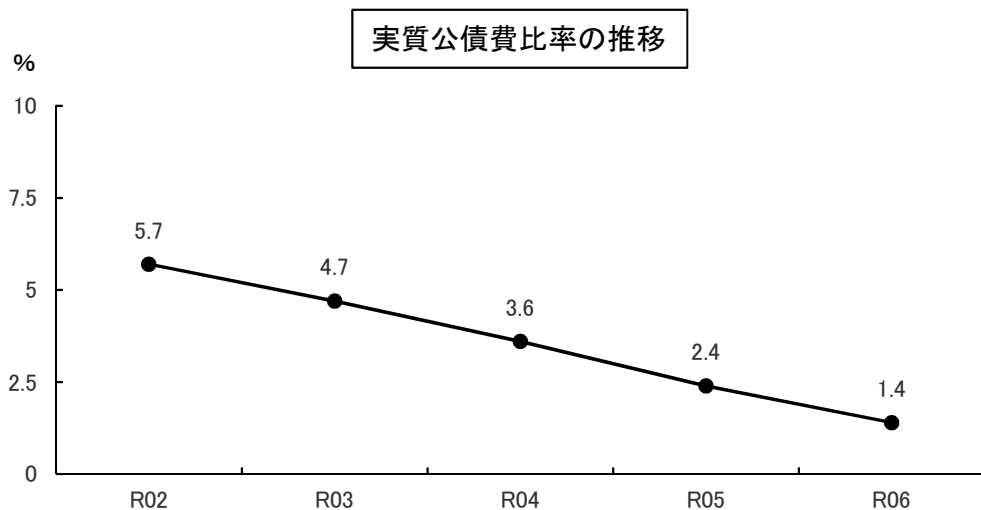
【実質公債費比率】

標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3か年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、1.4%で前年度より1.0ポイント下回っている。

これは、標準税収入額等の増加及び地方債の財源に充てられたと認められる公共下水道事業会計への繰出金の減などによるものである。



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

(3) 歳 入

第 1 款 市 税

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6	13,088,727,000	14,181,708,008	13,883,361,595	17,691,755	280,654,658	97.9
5	13,478,026,000	13,838,834,923	13,529,328,991	21,261,058	288,244,874	97.8
増減	△389,299,000	342,873,085	354,032,604	△3,569,303	△7,590,216	0.1P

収入済額は、前年度より354,033千円(2.6％)増加しており、歳入総額の39.7％を占めている。収入率は97.9％で、前年度から0.1ポイント上回っている。

税 目 別 市 税 収 入 状 況

(単位：円・％・P)

税目	区分	6		5		比 較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
市民税		5,808,053,416	96.4	5,625,633,290	96.1	182,420,126	0.3
	個 人	4,766,271,492	95.8	4,836,738,494	95.8	△70,467,002	0.0
	法 人	1,041,781,924	99.1	788,894,796	98.4	252,887,128	0.7
固定資産税		6,436,807,968	99.1	6,274,413,189	99.0	162,394,779	0.1
軽自動車税		201,097,762	94.1	190,581,204	94.3	10,516,558	△0.2
	環境性能割	16,095,300	100.0	10,775,900	100.0	5,319,400	0.0
	種別割	185,002,462	93.6	179,805,304	94.0	5,197,158	△0.4
市たばこ税		632,158,669	100.0	648,286,561	100.0	△16,127,892	0.0
都市計画税		805,243,780	98.9	790,414,747	98.8	14,829,033	0.1
合 計		13,883,361,595	97.9	13,529,328,991	97.8	354,032,604	0.1

税目別の収入状況をみると、市民税は定額減税及び防災・減災事業の財源確保のための引き上げ終了により個人市民税が70,467千円(1.5％)の減となった。また、法人市民税は法人税割額上位企業の業績好調により252,887千円(32.1％)の増となっている。

固定資産税は、地価の上昇及び償却資産において新規設備投資が増加したことにより、全体として162,395千円(2.6％)の増となっている。

その他の税においては、市たばこ税は売渡本数の減により16,128千円(2.5％)の減、軽自動車税は4輪軽自動車新規登録台数の増により10,517千円(5.5％)の増となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

(単位：円・％)

税目	区分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		6	5	増減率	6	5	増減率
市民税		14,061,655	17,639,589	△20.3	202,106,406	208,284,312	△3.0
個人		11,881,822	16,569,017	△28.3	195,319,302	196,537,851	△0.6
法人		2,179,833	1,070,572	103.6	6,787,104	11,746,461	△42.2
固定資産税		2,602,908	2,400,226	8.4	57,762,618	59,722,635	△3.3
軽自動車税		607,193	910,860	△33.3	11,943,522	10,626,177	12.4
環境性能割		0	0	—	0	0	—
種別割		607,193	910,860	△33.3	11,943,522	10,626,177	12.4
市たばこ税		0	0	—	0	0	—
都市計画税		419,999	310,383	35.3	8,842,112	9,611,750	△8.0
合 計		17,691,755	21,261,058	△16.8	280,654,658	288,244,874	△2.6

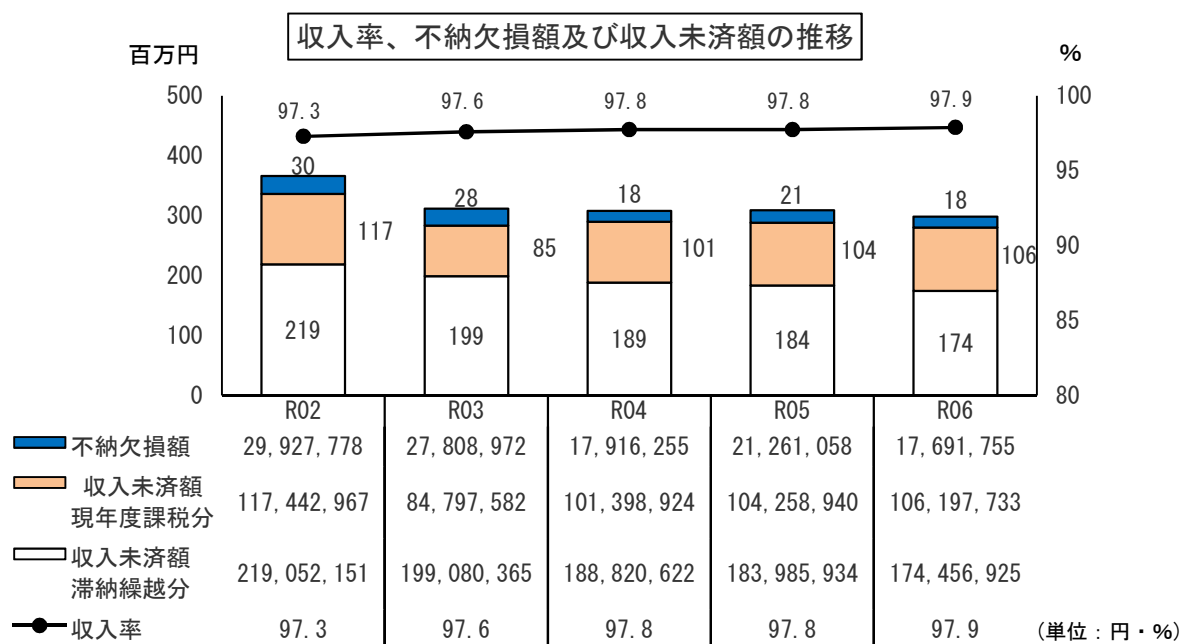
不納欠損額は 17,692千円で、前年度より 3,569千円(16.8%)減少している。

不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでの的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事 由	区分	6	5	比 較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	42	122	△80
	件数	222	559	△337
	金額	3,160,782	10,334,349	△7,173,567
滞納処分の執行停止後消滅 【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	95	36	59
	件数	238	77	161
	金額	5,328,097	1,794,655	3,533,442
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	176	173	3
	件数	472	488	△16
	金額	9,202,876	9,132,054	70,822
合 計	人数	313	331	△18
	件数	932	1,124	△192
	金額	17,691,755	21,261,058	△3,569,303



収入未済額は 280,655千円で、前年度より 7,590千円(2.6%)減少している。

滞納者の減少対策として実施しているコンビニ収納や電子マネーによる納付、コールセンターによる初期滞納者への電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの結果、収入未済額は減少し、収入率は前年度より0.1ポイント上回った。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い不納欠損を抑制し、収入率の向上が図られるよう、一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	167,538,000	179,872,000	179,872,000	0	100.0
5	169,030,000	180,060,000	180,060,000	0	100.0
増減	△1,492,000	△188,000	△188,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より 188千円(0.1%)減少しており、歳入総額の0.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		比較	
	6	5	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	41,894,000	42,597,000	△703,000	△1.7
自動車重量譲与税	128,210,000	128,419,000	△209,000	△0.2
森林環境譲与税	9,768,000	9,044,000	724,000	8.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	5,000,000	5,477,000	5,477,000	0	100.0
5	3,000,000	3,729,000	3,729,000	0	100.0
増減	2,000,000	1,748,000	1,748,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より1,748千円(46.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	100,000,000	125,083,000	125,083,000	0	100.0
5	140,000,000	91,978,000	91,978,000	0	100.0
増減	△40,000,000	33,105,000	33,105,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より33,105千円(36.0%)増加しており、歳入総額の0.4%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	60,000,000	179,110,000	179,110,000	0	100.0
5	60,000,000	101,811,000	101,811,000	0	100.0
増減	0	77,299,000	77,299,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より77,299千円(75.9%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	200,000,000	246,854,000	246,854,000	0	100.0
5	200,000,000	230,883,000	230,883,000	0	100.0
増減	0	15,971,000	15,971,000	0	0.0P

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、平成28年度税制改正において創設されたもので、令和2年度より法人事業税の一部が県から交付され、収入済額は246,854千円となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	2,060,000,000	2,096,826,000	2,096,826,000	0	100.0
5	2,060,000,000	1,994,928,000	1,994,928,000	0	100.0
増減	0	101,898,000	101,898,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より101,898千円(5.1%)増加しており、歳入総額の6.0%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	15,000,000	14,400,952	14,400,952	0	100.0
5	16,000,000	15,167,950	15,167,950	0	100.0
増減	△1,000,000	△766,998	△766,998	0	0.0P

収入済額は、前年度より767千円(5.1%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	39,000,000	50,107,000	50,107,000	0	100.0
5	26,000,000	46,621,486	46,621,486	0	100.0
増減	13,000,000	3,485,514	3,485,514	0	0.0P

収入済額は、前年度より3,486千円(7.5%)増加しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	1,244,000,000	1,244,494,000	1,244,494,000	0	100.0
5	1,252,000,000	1,244,716,000	1,244,716,000	0	100.0
増減	△8,000,000	△222,000	△222,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より222千円(0.0%)減少しており、歳入総額の3.6%を占めている。

目別歳入状況

(単位：円・%)

目	区分	収入済額		比 較	
		6	5	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金		972,936,000	972,228,000	708,000	0.1
施設等所在市町村調整交付金		271,558,000	272,488,000	△930,000	△0.3

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	506,000,000	529,359,000	529,359,000	0	100.0
5	110,000,000	140,026,000	140,026,000	0	100.0
増減	396,000,000	389,333,000	389,333,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より389,333千円(278.0%)増加しており、歳入総額の1.5%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
地方特例交付金	509,714,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	19,645,000

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	2,135,127,000	2,168,175,000	2,168,175,000	0	100.0
5	2,130,000,000	2,030,672,000	2,030,672,000	0	100.0
増減	5,127,000	137,503,000	137,503,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より137,503千円(6.8％)増加しており、歳入総額の6.2％を占めている。

22年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

細節別歳入状況

(単位：円・％)

区分 細節	収入済額		比 較	
	6	5	増減額	増減率
普通交付税	1,975,127,000	1,853,442,000	121,685,000	6.6
特別交付税	193,048,000	177,230,000	15,818,000	8.9

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	13,485,000	11,601,000	11,601,000	0	100.0
5	13,504,000	12,055,000	12,055,000	0	100.0
増減	△19,000	△454,000	△454,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より454千円(3.8％)減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
6	167,806,000	192,472,742	177,551,555	1,374,000	13,547,187	92.2
5	159,088,000	179,163,532	164,477,707	1,322,550	13,363,275	91.8
増減	8,718,000	13,309,210	13,073,848	51,450	183,912	0.4P

収入済額は、前年度より13,074千円(7.9%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

主な収入済額と収入未済額

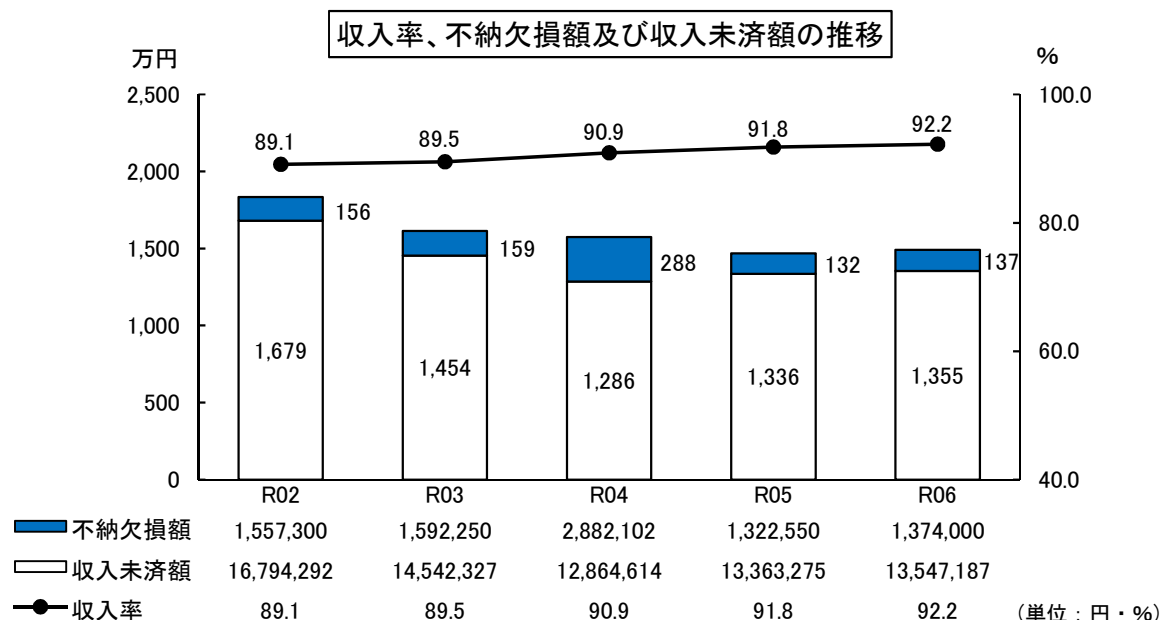
(単位：円)

区 分	収入済額	区 分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	125,493,570	保育所児童運営費負担金	12,962,705
監督事務費	28,000,827		
公設放課後児童クラブ利用者負担金	19,865,940		
老人保護措置費負担金	3,344,100		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事 由	区分	6	5	比 較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	19	14	5
	件数	84	76	8
	金額	1,374,000	1,322,550	51,450



不納欠損は、保育所児童運営費負担金である。

収入未済額は、前年度より184千円(1.4%)増加しており、主な収入未済額は、保育所児童運営費負担金である。

財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	141,718,000	149,551,231	149,507,347	43,884	100.0
5	146,376,000	145,425,403	145,378,957	46,446	100.0
増減	△4,658,000	4,125,828	4,128,390	△2,562	0.0P

収入済額は、前年度より4,128千円(2.8%)増加しており、歳入総額の0.4%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比 較	
		6	5	増減額	増減率
使用料		80,455,887	78,248,931	2,206,956	2.8
手数料		69,051,460	67,130,026	1,921,434	2.9

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
使用料	
道路占用料	50,285,481
市営住宅使用料	13,892,500
公園使用料	7,623,007
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	31,441,700
廃棄物取扱手数料	16,057,300
税務関係手数料	5,908,500

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	7,864,188,347	7,440,875,424	7,324,013,943	116,861,481	98.4
5	7,546,409,000	7,310,666,655	7,065,717,308	244,949,347	96.6
増減	317,779,347	130,208,769	258,296,635	△128,087,866	1.8P

収入済額は、前年度より258,297千円(3.7％)増加しており、歳入総額の20.9％を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・％)

項 \ 区分	収入済額		比 較	
	6	5	増減額	増減率
国庫負担金	4,671,459,960	4,344,811,135	326,648,825	7.5
国庫補助金	939,396,200	1,187,149,197	△247,752,997	△20.9
委託金	24,073,917	19,981,758	4,092,159	20.5
交付金	1,689,083,866	1,513,775,218	175,308,648	11.6

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区 分	収入済額	区 分	収入未済額
国庫負担金		交付金	
生活保護費負担金	1,188,391,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	116,861,481
児童手当負担金	1,052,873,441		
子どものための教育・保育給付費負担金	957,726,623		
障害者介護給付費等負担金	891,561,411		
国庫補助金			
施設区域周辺市庁舎改修事業費補助金	139,363,000		
子ども・子育て支援交付金	120,679,000		
委託金			
国民年金事務費委託金	21,261,143		
交付金			
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,234,932,866		
特定防衛施設周辺整備調整交付金	454,151,000		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科目名称	区分	収入済額		比 較	
		6	5	増減額	増減率
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		1,234,932,866	699,598,653	535,334,213	76.5
子どものための教育・保育給付費負担金		957,726,623	716,466,712	241,259,911	33.7
児童手当負担金		1,052,873,441	885,406,663	167,466,778	18.9
施設区域周辺市庁舎改修事業費補助金		139,363,000	—	139,363,000	皆増
社会資本整備総合交付金（道路事業）		112,372,000	1,630,000	110,742,000	6,794.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		—	412,135,565	△412,135,565	皆減
施設区域周辺公園整備費補助金		32,144,000	298,012,000	△265,868,000	△89.2
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		—	224,426,000	△224,426,000	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金		—	149,521,680	△149,521,680	皆減
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費等補助金		—	115,432,000	△115,432,000	皆減

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
6	2,397,237,000	2,266,301,653	2,266,292,736	8,917	100.0
5	2,297,801,000	2,189,859,873	2,189,859,873	0	100.0
増減	99,436,000	76,441,780	76,432,863	8,917	0.0P

収入済額は、前年度より76,433千円(3.5％)増加しており、歳入総額の6.5％を占めている。

主な増加理由は、子どものための教育・保育給付費負担金、衆議院議員選挙委託金、障害児通所給付費負担金などが増となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・％)

項	区分	収入済額		比 較	
		6	5	増減額	増減率
県負担金		1,553,738,160	1,467,865,836	85,872,324	5.9
県補助金		526,647,363	556,449,753	△29,802,390	△5.4
委託金		185,907,213	165,544,284	20,362,929	12.3

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
県負担金	
障害者介護給付費等負担金	437,744,484
子どものための教育・保育給付費負担金	376,345,495
児童手当負担金	183,732,608
県補助金	
小児医療費助成事業補助金	120,543,000
子ども・子育て支援交付金	97,784,000
重度障害者医療費給付補助事業補助金	60,798,000
委託金	
県税徴収事務委託金	139,227,443
衆議院議員選挙委託金	43,170,238

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科目名称 / 区分	収入済額		比 較	
	6	5	増減額	増減率
子どものための教育・保育給付費負担金	376,345,495	315,821,805	60,523,690	19.2
衆議院議員選挙委託金	43,170,238	—	43,170,238	皆増
障害児通所給付費負担金	121,588,432	94,639,508	26,948,924	28.5
障害者介護給付費等負担金	437,744,484	411,549,653	26,194,831	6.4
重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金	20,002,000	—	20,002,000	皆増
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	149,132,171	133,943,562	15,188,609	11.3
地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金	978,000	70,188,000	△69,210,000	△98.6
県議会議員・県知事選挙委託金	—	21,797,538	△21,797,538	皆減
市町村地域防災力強化事業費補助金	23,832,000	40,242,000	△16,410,000	△40.8
子育て支援施設等利用給付費負担金	50,741,225	65,376,836	△14,635,611	△22.4

第 18 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	116,026,000	123,876,747	123,876,747	0	100.0
5	202,636,000	201,980,667	201,980,667	0	100.0
増減	△86,610,000	△78,103,920	△78,103,920	0	0.0P

収入済額は、前年度より78,104千円(38.7%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

区分 項	収入済額		比 較	
	6	5	増減額	増減率
財産運用収入	110,746,837	90,956,710	19,790,127	21.8
財産売払収入	13,129,910	111,023,957	△97,894,047	△88.2

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	74,331,457
公共施設等総合管理基金 利子	24,625,877
財産売払収入	
土地売払収入	10,498,910

第 19 款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	728,017,000	706,184,716	706,184,716	0	100.0
5	539,228,000	507,604,729	507,604,729	0	100.0
増減	188,789,000	198,579,987	198,579,987	0	0.0P

収入済額は、前年度より198,580千円(39.1%)増加しており、歳入総額の2.0%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
活性化応援寄附金	657,858,000

第 2 0 款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	1,115,767,000	510,132,667	510,132,667	0	100.0
5	518,575,000	272,455,180	272,455,180	0	100.0
増減	597,192,000	237,677,487	237,677,487	0	0.0P

収入済額は、前年度より237,677千円(87.2%)増加しており、歳入総額の1.5%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
基金繰入金	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	275,000,000
職員退職手当基金繰入金	204,938,000
用品調達基金繰入金	14,582,065

第 2 1 款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	1,193,118,653	1,193,118,660	1,193,118,660	0	100.0
5	1,765,563,020	1,765,563,090	1,765,563,090	0	100.0
増減	△572,444,367	△572,444,430	△572,444,430	0	0.0P

収入済額は、前年度より572,444千円(32.4%)減少しており、歳入総額の3.4%を占めている。

内訳は、前年度剰余金1,046,503千円、繰越明許費繰越金132,998千円、通次繰越金13,618千円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6	508,736,000	640,396,843	554,639,448	3,372,198	82,385,197	86.6
5	266,902,000	368,856,761	299,200,952	2,386,429	67,269,380	81.1
増減	241,834,000	271,540,082	255,438,496	985,769	15,115,817	5.5P

収入済額は、前年度より255,438千円(85.4%)増加しており、歳入総額の1.6%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比 較	
		6	5	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		26,211,664	20,698,380	5,513,284	26.6
市預金利子		1,625,673	38,691	1,586,982	4,101.7
貸付金元利収入		30,000,000	30,000,000	0	0.0
収益事業収入		1,741,302	1,560,840	180,462	11.6
雑入		495,060,809	246,903,041	248,157,768	100.5

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区 分		収入済額	区 分		収入未済額
延滞金加算金及び過料			雑入		
	延滞金	26,210,164		生活保護費返還金	69,158,586
貸付金元利収入					
	勤労者生活資金貸付金収入	30,000,000			
雑入					
	学校給食費	220,839,791			
	もみの木園障害児通所給付費	63,828,773			
	生活保護費返還金	32,366,224			

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事 由	区分	6	5	比 較
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第236条第1項)	人数	10	6	4
	件数	10	6	4
	金額	3,372,198	2,386,429	985,769

不納欠損額の主なものは生活保護費返還金で、収入未済額の主なものは生活保護費返還金である。

引き続き、問題点等を検証し、早期発見に繋げ、収入未済額の縮減に努められたい。

第 2 3 款 市債

(単位：円・%)

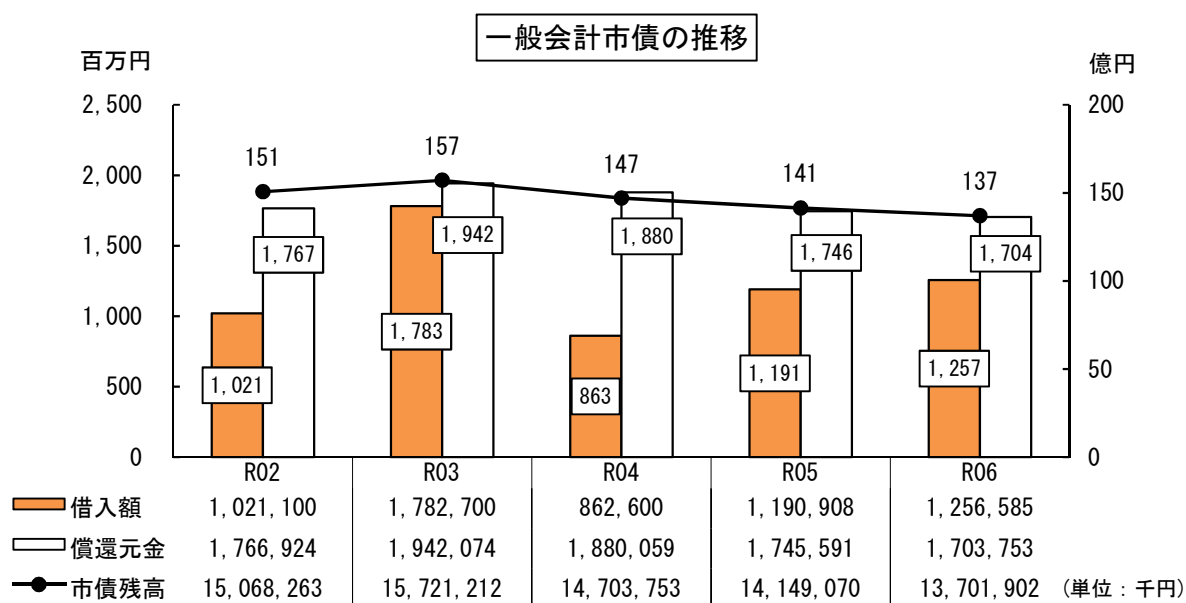
年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
6	2,441,885,000	1,339,785,000	1,256,585,000	83,200,000	93.8
5	1,709,708,000	1,190,908,000	1,190,908,000	0	100.0
増減	732,177,000	148,877,000	65,677,000	83,200,000	△6.2P

収入済額は、前年度より65,677千円(5.5%)増加しており、歳入総額の3.6%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
市債	
義務教育施設整備事業債	278,400,000
社会教育施設整備事業債	204,700,000
もみの木園建設事業債	188,400,000



※令和3年度以降の市債残高は深谷中央特定土地区画整理事業特別会計を含んだ数値である。(深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は令和2年度で廃止)

(4) 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
6	256,602,000	254,626,449	0	1,975,551
5	262,906,000	255,963,421	0	6,942,579
増減	△6,304,000	△1,336,972	0	△4,967,028

支出済額は、前年度より1,337千円(0.5%)減少しており、歳出総額の0.8%を占めている。
主な減少理由は、議員報酬経費や会計年度任用職員給与費の減などによるものである。

主な支出済額

(単位：円)

事 業 名	支出済額
議員報酬経費	160,209,036
職員給与費	71,217,525
議会運営経費	7,110,076

第 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
6	5,202,298,000	4,922,466,125	82,019,000	197,812,875
5	5,222,044,720	4,931,305,102	9,454,000	281,285,618
増減	△19,746,720	△8,838,977	72,565,000	△83,472,743

支出済額は、前年度より8,839千円(0.2%)減少しており、歳出総額の14.7%を占めている。
主な減少理由は、公共施設等総合管理基金積立金や職員退職手当基金積立金の減などによるものである。

また、年度内の事業未完了などにより、市有財産管理経費などの82,019千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事 業 名	支出済額	事 業 名	不用額
職員給与費	1,673,808,542	職員給与費	35,125,458
低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）	655,892,156	低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）	28,840,844
活性化応援寄附金事業費	315,170,235	活性化応援寄附金事業費	26,333,765
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	275,001,751	戸籍住民基本台帳管理経費	12,072,175
市庁舎改修事業費	272,937,735	市議会議員選挙経費	10,853,270

第3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	16,193,650,000	15,154,174,369	156,136,000	883,339,631
5	15,027,568,000	14,395,461,241	95,674,000	536,432,759
増減	1,166,082,000	758,713,128	60,462,000	346,906,872

支出済額は、前年度より758,713千円(5.3%)増加しており、歳出総額の45.1%を占めている。

主な増加理由は、児童手当の受給対象年齢の拡大や障害者介護給付サービス及び障害児通所給付サービスの利用の増などによるものである。

また、年度内での事業未完了により、住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業費（追加分）などの156,136千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
障害者介護給付費等給付事業費	1,731,096,905	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業（新規分）	155,868,238
生活保護事業費	1,562,983,317	児童手当支給事業費	116,929,058
児童手当支給事業費	1,453,529,942	国民健康保険事業特別会計繰出金	103,305,391
保育所給付費交付事業費	1,307,173,113	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業費（追加分）	63,941,808
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,098,017,609	低所得世帯に対する臨時特別給付金（こども加算分）（新規分）	45,873,204

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	2,913,000,000	2,710,602,795	0	202,397,205
5	2,894,366,000	2,570,565,674	0	323,800,326
増減	18,634,000	140,037,121	0	△121,403,121

支出済額は、前年度より140,037千円(5.4%)増加しており、歳出総額の8.1%を占めている。

主な増加理由は、可燃ごみ収集業務や乳幼児健診の委託化などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
高座清掃施設組合負担金	723,766,000	感染症対策事業費	108,412,534
感染症対策事業費	449,462,466	清掃管理経費	28,480,977
職員給与費	424,956,834	塵芥減量化推進経費	23,940,000
塵芥減量化推進経費	321,543,000	母子保健事業費	11,875,490
がん検診事業費	139,368,307	塵芥車両管理経費	7,104,824

第5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	39,861,000	37,207,071	0	2,653,929
5	40,296,000	38,002,665	0	2,293,335
増減	△435,000	△795,594	0	360,594

支出済額は、前年度より796千円(2.1%)減少しており、歳出総額の0.1%を占めている。

主な減少理由は、勤労者住宅資金利子補給金の減などによるものである。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者生活資金預託金	30,000,000
会計年度任用職員給与費	3,294,684

第6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	219,577,000	183,058,186	3,750,000	32,768,814
5	183,918,000	165,176,402	0	18,741,598
増減	35,659,000	17,881,784	3,750,000	14,027,216

支出済額は、前年度より17,882千円(10.8%)増加しており、歳出総額の0.5%を占めている。
 主な増加理由は、園芸振興事業費の増などによるものである。
 また、年度内の事業未完了により、早川春日原整備事業費の3,750千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	76,519,332	早川春日原整備事業費	19,250,000
園芸振興事業費	21,658,038	担い手育成事業費	4,761,237
農業用水施設維持管理経費	19,169,778		
畜産振興事業費	17,008,943		

第7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	396,259,000	308,219,665	0	88,039,335
5	367,685,000	340,336,960	0	27,348,040
増減	28,574,000	△32,117,295	0	60,691,295

支出済額は、前年度より32,117千円(9.4%)減少しており、歳出総額の0.9%を占めている。
 主な減少理由は、企業立地促進事業費の減などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	122,088,344	企業立地促進事業費	66,926,400
工業補助事業費	65,093,000	工業補助事業費	8,420,000
観光振興事業費	41,155,681	商業管理経費	3,969,158
企業立地促進事業費	21,983,600	工業利子補給事業費	2,778,400
商工業振興補助事業費	16,707,000	観光振興事業費	2,607,319

第8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	3,084,736,000	2,776,852,315	10,522,000	297,361,685
5	3,475,391,300	2,883,431,645	389,929,000	202,030,655
増減	△390,655,300	△106,579,330	△379,407,000	95,331,030

支出済額は、前年度より106,579千円(3.7%)減少しており、歳出総額の8.3%を占めている。

主な減少理由は、光綾公園再整備事業の進捗に伴う工事費の減や、公共下水道事業会計補助金の減などによるものである。

また、公共下水道事業会計出資金などの繰越により10,522千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	505,415,129	道路補修事業費	129,749,945
公園維持管理事業費	390,624,163	街路整備事業費	44,008,700
街路整備事業費	303,420,300	公園整備事業費	16,787,850
公共下水道事業会計補助金	290,729,000	道路維持管理経費	13,230,446
道路補修事業費	189,913,055	公共下水道事業会計出資金	11,619,000

第9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	1,522,170,000	1,494,092,302	0	28,077,698
5	1,635,386,000	1,593,185,865	0	42,200,135
増減	△113,216,000	△99,093,563	0	△14,122,437

支出済額は、前年度より99,094千円(6.2%)減少しており、歳出総額の4.4%を占めている。

主な減少理由は、消防署北分署外壁等改修工事の完了やはしご付き消防ポンプ自動車の更新完了によるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,110,438,770	職員給与費	13,435,230
消防車両購入事業費	187,174,470	消防水利事業費	5,732,237
消防無線広域化事業経費	32,616,214	消防団活動経費	3,109,799
消防庁舎維持管理経費	30,326,077	消防車両購入事業費	1,663,530
消防団活動経費	27,489,201	消防無線広域化事業経費	1,267,786

第10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	4,678,200,000	3,993,294,146	449,421,000	235,484,854
5	3,871,518,000	3,265,968,903	179,908,000	425,641,097
増減	806,682,000	727,325,243	269,513,000	△190,156,243

支出済額は、前年度より727,325千円(22.3%)増加しており、歳出総額の11.9%を占めている。

主な増加理由は、学校給食費の公会計化や、(仮称)蓼川コミュニティ供用施設の建設工事の実施などによるものである。

また、年度内での事業未完了により、中学校施設改修事業費など449,421千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
学校給食運営経費	635,136,027	小学校施設改修事業費	48,409,400
職員給与費	559,656,072	公共施設再編計画推進事業費 (社会教育施設)	42,305,934
会計年度任用職員給与費	420,243,769	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業費	23,142,097
公共施設再編計画推進事業費 (社会教育施設)	257,146,066	中学校施設改修事業費	23,072,900
小学校施設改修事業費	254,002,600	教育指導管理経費	22,216,641

第 1 1 款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	1,773,952,000	1,752,009,317	0	21,942,683
5	1,799,487,000	1,792,178,015	0	7,308,985
増減	△25,535,000	△40,168,698	0	14,633,698

支出済額は、前年度より40,169千円(2.2%)減少しており、歳出総額の5.2%を占めている。
市債の年度末現在高は13,701,902千円であり、前年度より447,168千円(3.2%)の減となっている。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,703,753,457	長期債利子	20,942,140
長期債利子	48,255,860	一時借入金利子	1,000,000

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	629,000	539,481	0	89,519
5	660,000	428,337	0	231,663
増減	△31,000	111,144	0	△142,144

支出済額は、前年度より111千円(25.9%)増加している。
内容は、土地開発公社利子補助金である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
6	80,000,000	52,558,000	27,442,000	27,442,000
5	70,000,000	41,380,000	28,620,000	28,620,000
増減	10,000,000	11,178,000	△1,178,000	△1,178,000

本年度の充用額は52,558千円で、前年度より11,178千円増加している。

充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金 額	主な充用内容
議会費	252	職員給与費
総務費	3,419	防犯灯電気料金
民生費	883	保健福祉プラザ案内表示サイン変更
衛生費	631	本蓼川墓園施設修繕
労働費	82	会計年度任用職員給与費
土木費	84	景観審議会委員報酬
消防費	177	緊急消防援助隊派遣（食糧費）
教育費	27,852	スポーツセンター非常用発電機改修工事

7 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計収支状況

(単位：円)

区分 \ 特別会計	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業
予算現額	8,610,930,000	7,099,107,000	1,658,727,000
17,368,764,000			
歳入決算額(A)	8,004,342,356	6,920,600,239	1,652,598,300
16,577,540,895			
歳出決算額(B)	7,994,342,356	6,851,043,318	1,630,464,377
16,475,850,051			
形式収支額(C) (A)－(B)	10,000,000	69,556,921	22,133,923
101,690,844			
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0
0			
実質収支額(E) (C)－(D)	10,000,000	69,556,921	22,133,923
101,690,844			
前年度実質収支額(F)	10,000,000	111,724,671	16,227,739
137,952,410			
単年度収支額(G) (E)－(F)	0	△42,167,750	5,906,184
△36,261,566			

令和6年度特別会計3会計決算は、次のとおりである。

歳入決算額 16,577,540,895 円

歳出決算額 16,475,850,051 円

歳入歳出差引額 101,690,844 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

また、実質収支額から前年度実質収支額137,952千円を差し引いた単年度収支額は、36,262千円の赤字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入状況

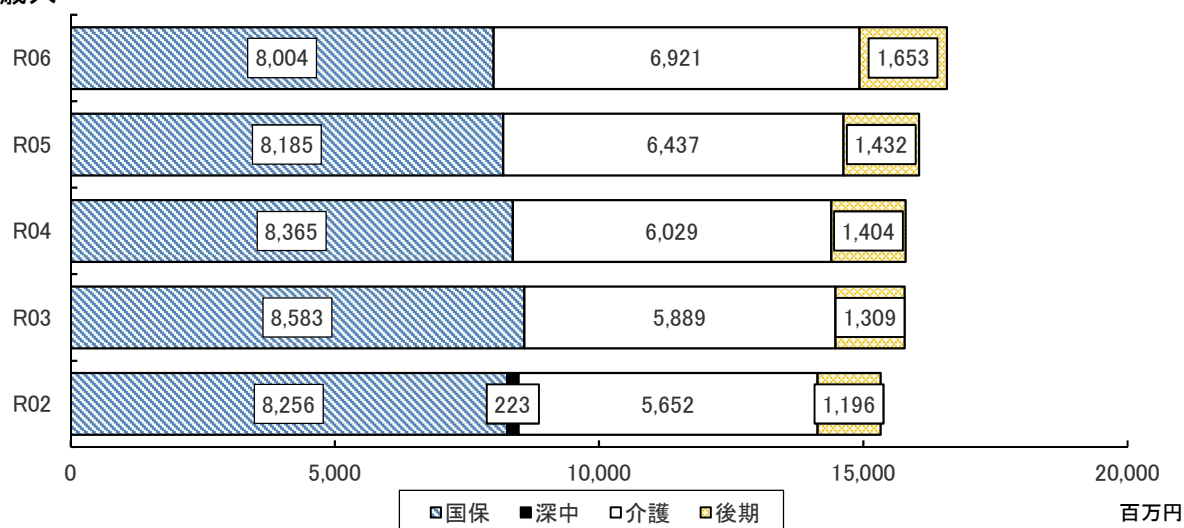
(単位：円・%)

特別会計 年度	6		5		比 較	
	繰入額	一般会計 依存度	繰入額	一般会計 依存度	増減額	増減率
国民健康保険 事業	1,098,017,609	13.7	1,059,238,683	12.9	38,778,926	3.7
介護保険事業	1,087,909,304	15.7	989,579,388	15.4	98,329,916	9.9
後期高齢者 医療事業	255,327,226	15.5	227,048,256	15.9	28,278,970	12.5
合 計	2,441,254,139	14.7	2,275,866,327	14.2	165,387,812	7.3

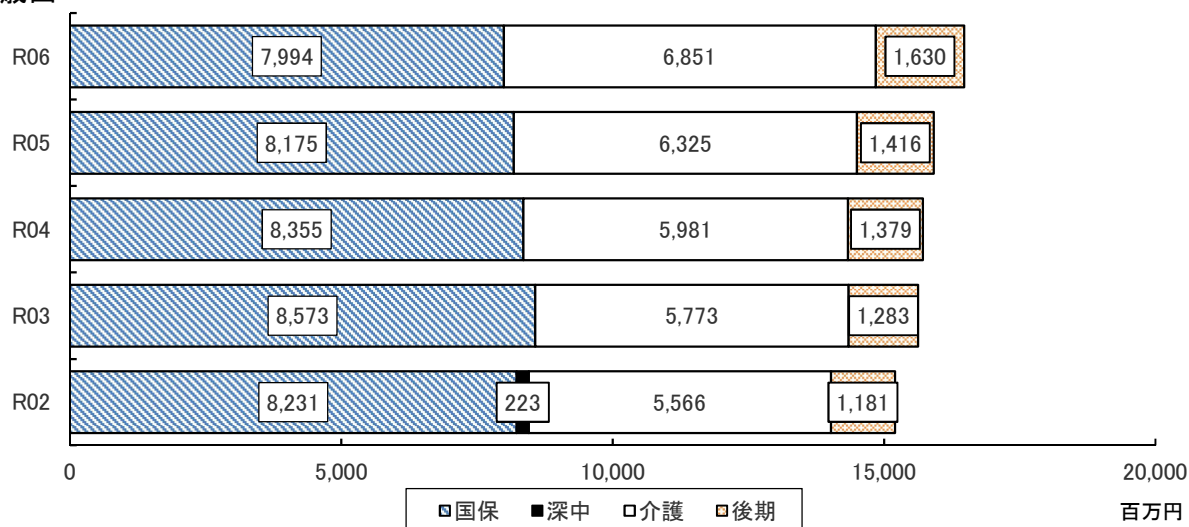
(注) 一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

特別会計決算状況の推移

歳入



歳出



(注) 深谷中央特定土地区画整理事業事業は、令和3年度より廃止。

以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和6年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	8,004,342,356 円
歳出決算額	7,994,342,356 円
歳入歳出差引額	10,000,000 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6	8,610,930,000	8,513,641,883	8,004,342,356	28,696,554	480,602,973	94.0
5	8,654,980,000	8,703,294,786	8,184,714,906	32,488,524	486,091,356	94.0
増減	△44,050,000	△189,652,903	△180,372,550	△3,791,970	△5,488,383	0.0P

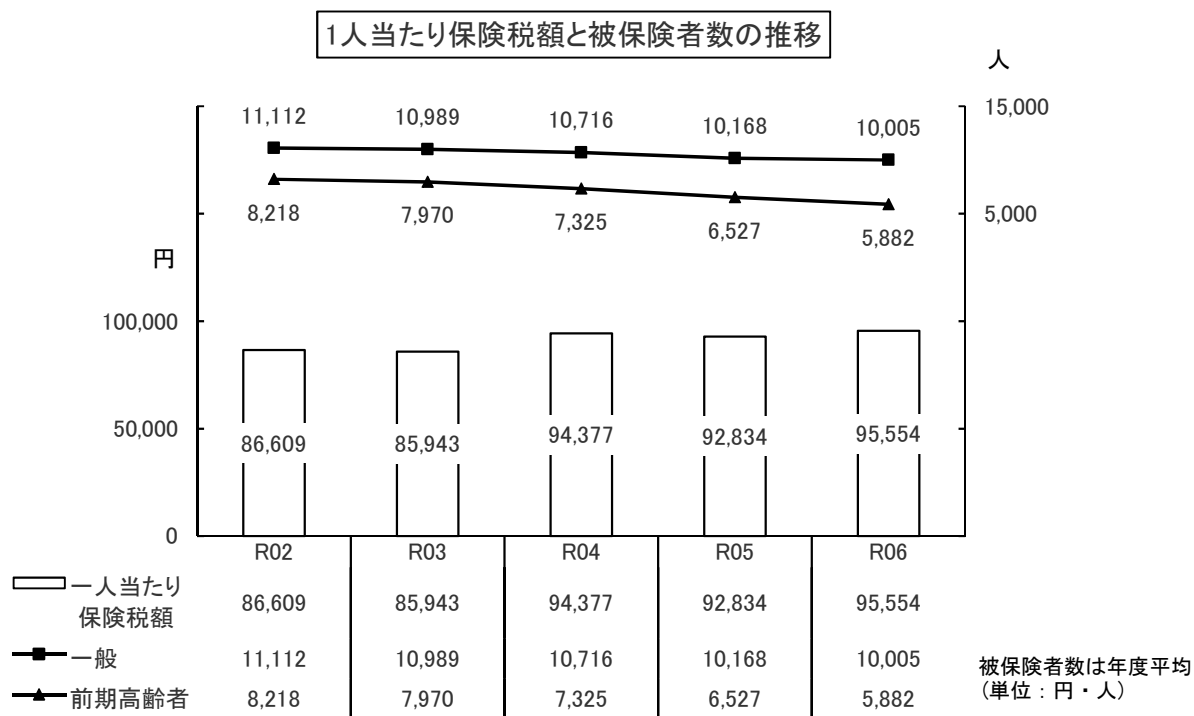
収入済額は、前年度より180,373千円(2.2%)減少し、収入率は94.0%で、前年度と同率である。

主な歳入状況は、国民健康保険税が被保険者数の減少により33,134千円（2.2%）の減、保険給付費の減に伴い県支出金が192,802千円（3.5%）の減となった一方、一般会計からの繰入金は38,779千円(3.7%)の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		比較	
	6	5	増減額	増減率
国民健康保険税	1,492,281,171	1,525,414,684	△33,133,513	△2.2
県支出金	5,348,910,494	5,541,712,441	△192,801,947	△3.5
財産収入	41,787	94	41,693	44,354.3
繰入金	1,098,017,609	1,059,238,683	38,778,926	3.7
繰越金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
諸収入	47,430,295	47,931,004	△500,709	△1.0
国庫支出金	7,661,000	418,000	7,243,000	1,732.8



国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6	5	比 較	
			増減額	増減率
予算現額	1,443,150,000	1,561,167,000	△118,017,000	△7.6
調定額	1,998,898,110	2,040,034,192	△41,136,082	△2.0
収入済額	1,492,281,171	1,525,414,684	△33,133,513	△2.2
不納欠損額	28,408,889	31,319,398	△2,910,509	△9.3
収入未済額	478,208,050	483,300,110	△5,092,060	△1.1
対調定収入率	74.7	74.8	△0.1P	—

国民健康保険税の収入済額は、前年度より33,134千円(2.2%)減少している。

収入率は、現年度課税分は90.5%で前年度より0.2ポイントの減、全体でも74.7%となり、前年度を0.1ポイント下回っている。

税目別収納状況

(単位：円・％・P)

年度 区分		6		5		比 較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
医療 給付費分	現年度課税分	906,419,329	90.6	933,336,428	90.8	△26,917,099	△0.2
	前年度以前繰越分	78,004,378	24.6	79,876,318	24.7	△1,871,940	△0.1
後期 高齢者 支援金分	現年度課税分	342,364,286	90.5	350,111,026	90.7	△7,746,740	△0.2
	前年度以前繰越分	28,301,069	24.5	28,409,324	24.4	△108,255	0.1
介護 納付金分	現年度課税分	124,585,551	89.8	121,707,335	89.4	2,878,216	0.4
	前年度以前繰越分	12,606,558	26.0	11,974,253	23.9	632,305	2.1
合 計		1,492,281,171	74.7	1,525,414,684	74.8	△33,133,513	△0.1

現年度課税分	1,373,369,166	90.5	1,405,154,789	90.7	△31,785,623	△0.2
前年度以前繰越分	118,912,005	24.7	120,259,895	24.5	△1,347,890	0.2

不納欠損・収入未済状況

(単位：円・％)

年度 区分		不納欠損額			収入未済額		
		6	5	増減率	6	5	増減率
医療 給付費分	現年度課税分	3,800	89,300	△95.7	94,567,871	94,321,372	0.3
	前年度以前繰越分	18,772,494	20,294,158	△7.5	219,886,884	223,539,679	△1.6
後期 高齢者 支援金分	現年度課税分	1,400	33,500	△95.8	35,918,214	35,781,574	0.4
	前年度以前繰越分	6,918,533	7,190,560	△3.8	80,395,058	80,723,842	△0.4
介護 納付金分	現年度課税分	1,200	7,600	△84.2	14,204,749	14,473,765	△1.9
	前年度以前繰越分	2,711,462	3,704,280	△26.8	33,235,274	34,459,878	△3.6
合 計		28,408,889	31,319,398	△9.3	478,208,050	483,300,110	△1.1

現年度課税分	6,400	130,400	△95.1	144,690,834	144,576,711	0.1
前年度以前繰越分	28,402,489	31,188,998	△8.9	333,517,216	338,723,399	△1.5

不納欠損処分の状況

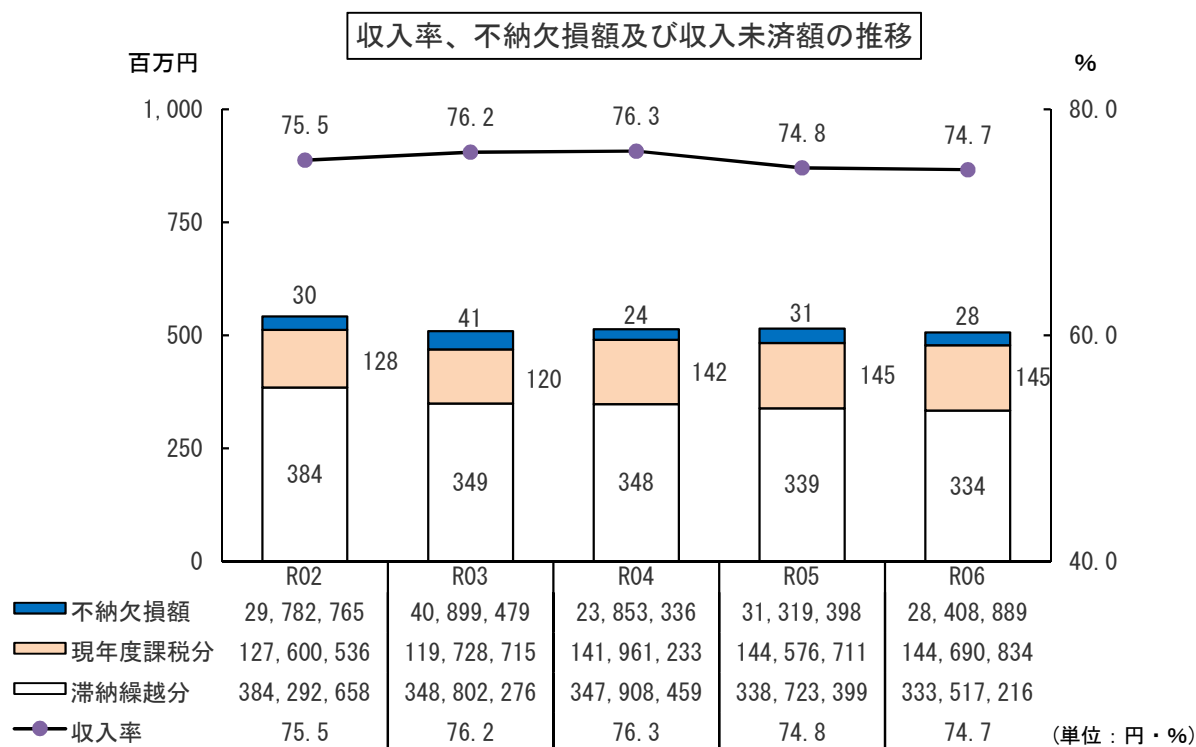
(単位：人・件・円)

事 由	区分	6	5	比 較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	51	106	△55
	件数	631	1,301	△670
	金額	8,127,023	17,009,353	△8,882,330
滞納処分の執行停止後消滅 【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	66	11	55
	件数	500	45	455
	金額	4,199,285	648,400	3,550,885
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	218	164	54
	件数	1,480	1,180	300
	金額	16,082,581	13,661,645	2,420,936
合 計	人数	335	281	54
	件数	2,611	2,526	85
	金額	28,408,889	31,319,398	△2,910,509

国民健康保険税は、医療費などにあてられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保のうえからも、収入率向上への取り組みを強化して行く必要がある。

納付機会拡大のため実施されているコンビニ収納や電子マネーによる収納により、納税者等の納付における利便性の向上が図られているが、本年の収納率は0.1ポイント減少した。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至らないよう滞納繰越分の保険税の回収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう望むものである。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
6	8,610,930,000	7,994,342,356	0	616,587,644
5	8,654,980,000	8,174,714,906	0	480,265,094
増減	△44,050,000	△180,372,550	0	136,322,550

支出済額は、前年度より180,373千円(2.2%)減少している。

主な歳出状況は、一人当たりの保険給付費の減少等により国民健康保険事業費納付金が224,808千円(8.9%)の減となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比 較	
	6	5	増減額	増減率
総務費	132,830,817	113,296,749	19,534,068	17.2
保険給付費	5,251,028,374	5,452,796,760	△201,768,386	△3.7
国民健康保険事業費納付金	2,301,290,236	2,526,098,718	△224,808,482	△8.9
共同事業拠出金	0	293	△293	皆減
保健事業費	70,950,942	72,999,092	△2,048,150	△2.8
基金積立金	231,041,787	1,000,094	230,041,693	23,002.0
諸支出金	7,200,200	8,523,200	△1,323,000	△15.5
予備費	0	0	0	—

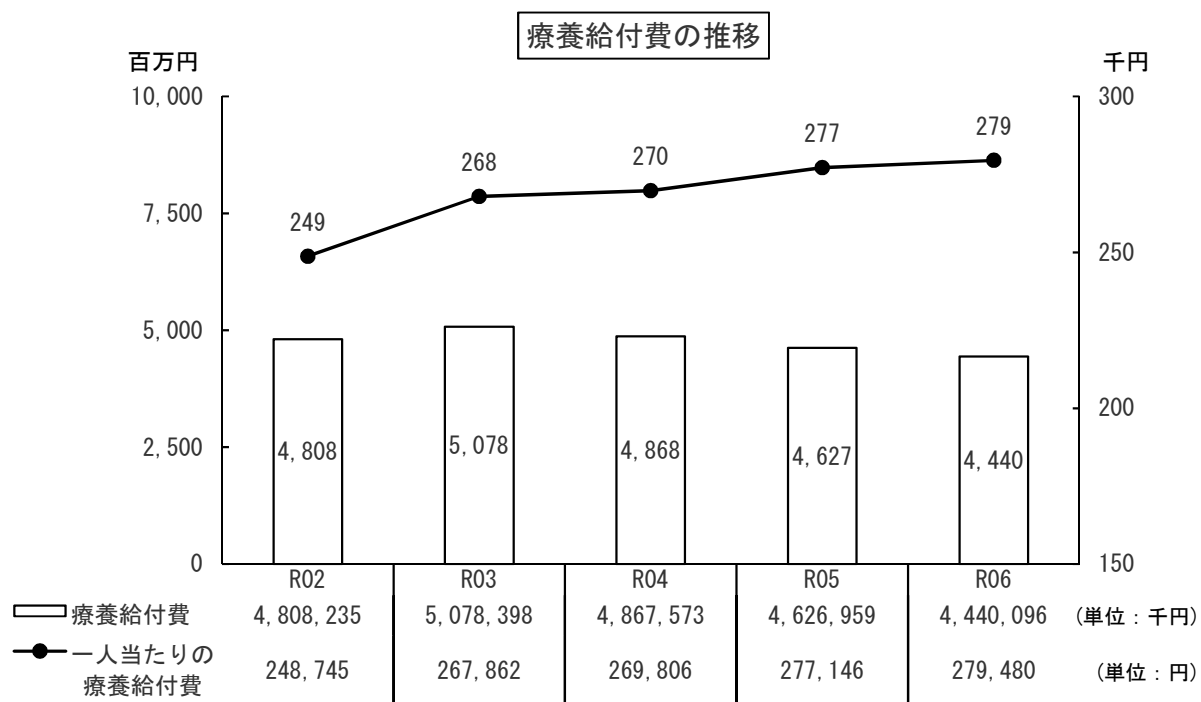
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事 業 名	支出済額	事 業 名	不用額
療養給付費	4,440,095,950	療養給付費	533,931,050
医療給付費分	1,535,531,712	高額療養費	21,401,105
高額療養費	729,138,895	特定健康診査等事業費	13,848,416
後期高齢者支援金等分	567,205,699	療養費	13,695,983
国民健康保険財政調整基金積立金	231,041,787	出産育児一時金	9,463,395

国民健康保険事業の運営については、受診件数の減少に伴い保険給付費が減少している。

保険給付費の抑制に向け、生活習慣病の予防や病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力されたい。



(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和6年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	6,920,600,239 円
歳出決算額	6,851,043,318 円
歳入歳出差引額	69,556,921 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6	7,099,107,000	6,949,155,916	6,920,600,239	8,607,100	19,948,577	99.6
5	6,431,735,000	6,470,138,952	6,436,589,870	5,265,182	28,283,900	99.5
増減	667,372,000	479,016,964	484,010,369	3,341,918	△8,335,323	0.1P

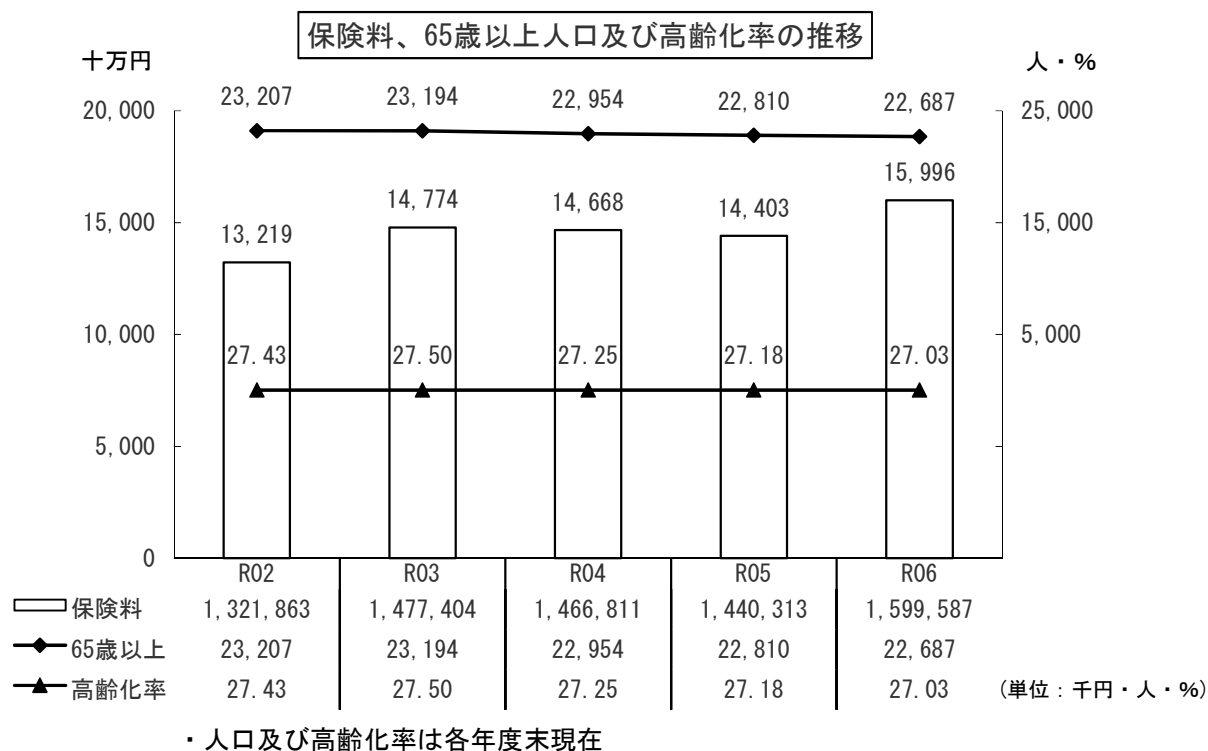
収入済額は、前年度より484,010千円（7.5％）増加しており、収入率は99.6％である。

主な歳入状況は、保険料改定により保険料が159,274千円（11.1％）の増、保険給付費の伸びに伴い、国庫支出金が149,028千円（11.6％）、支払基金交付金が96,896千円（6.0％）、県支出金が56,423千円（6.3％）の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		比較	
	6	5	増減額	増減率
保険料	1,599,586,823	1,440,313,218	159,273,605	11.1
国庫支出金	1,436,268,242	1,287,240,537	149,027,705	11.6
支払基金交付金	1,700,690,911	1,603,794,875	96,896,036	6.0
県支出金	947,609,017	891,185,744	56,423,273	6.3
財産収入	391,580	194,041	197,539	101.8
繰入金	1,114,421,781	1,162,251,537	△47,829,756	△4.1
繰越金	111,724,671	47,753,868	63,970,803	134.0
諸収入	9,907,214	3,856,050	6,051,164	156.9



介護保険料収入状況

(単位：円・%)

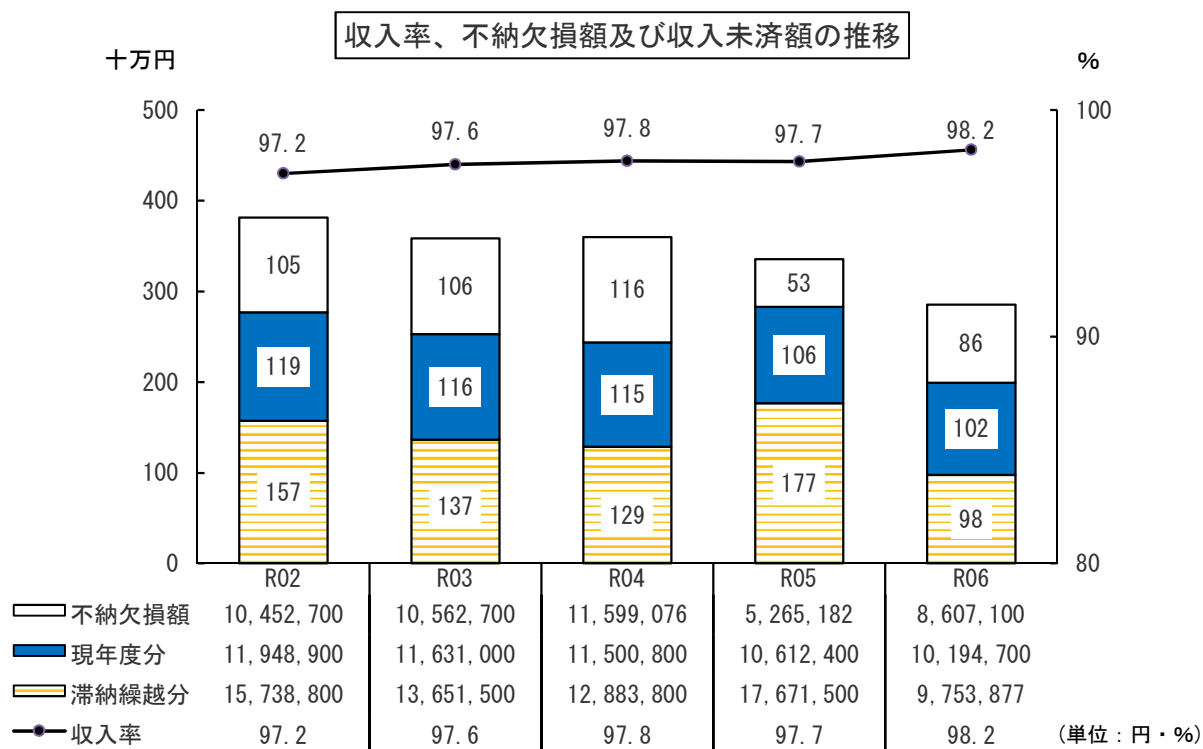
区分 \ 年度	6	5	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,580,834,000	1,462,189,000	118,645,000	8.1
調定額	1,628,142,500	1,473,862,300	154,280,200	10.5
収入済額	1,599,586,823	1,440,313,218	159,273,605	11.1
不納欠損額	8,607,100	5,265,182	3,341,918	63.5
収入未済額	19,948,577	28,283,900	△8,335,323	△29.5
対調定収入率	98.2	97.7	0.5P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	6	5	比較
時効による債権の消滅【2年】 (介護保険法第200条第1項)	人数	333	207	126
	件数	1,447	862	585
	金額	8,607,100	5,265,182	3,341,918

介護保険料も税等と同様に、負担の公平性確保が極めて重要であり、また、健全な事業運営を維持、継続するための貴重な財源でもあるため、収入率向上に積極的に取り組み、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6	7,099,107,000	6,851,043,318	0	248,063,682
5	6,431,735,000	6,324,865,199	0	106,869,801
増減	667,372,000	526,178,119	0	141,193,881

支出済額は、前年度より526,178千円(8.3%)増加している。

主な歳出状況は、介護認定・審査業務のデジタル化に向けたシステム構築を行ったことにより、総務費が108,278千円(76.6%)の増となっているほか、要介護認定者の増加に伴うサービス利用者の増により、保険給付費が331,030千円(5.8%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	6	5	増減額	増減率
総務費	249,722,208	141,444,136	108,278,072	76.6
保険給付費	6,080,189,252	5,749,159,024	331,030,228	5.8
地域支援事業費	393,926,744	357,462,327	36,464,417	10.2
基金積立金	84,499,534	9,558,760	74,940,774	784.0
諸支出金	42,705,580	67,240,952	△24,535,372	△36.5
予備費	0	0	0	—

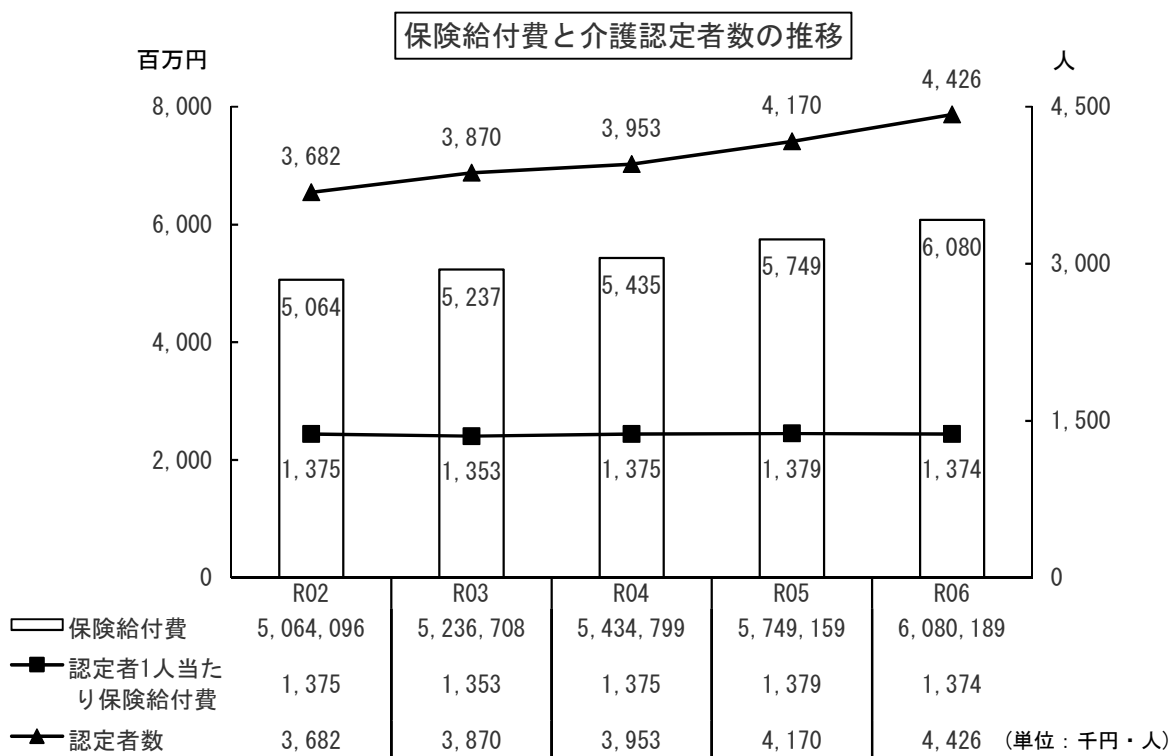
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
居宅介護サービス給付費	2,783,460,716	居宅介護サービス給付費	131,631,284
施設介護サービス給付費	1,914,111,620	地域密着型介護サービス給付費	59,484,024
地域密着型介護サービス給付費	600,688,976	予備費	16,793,000
居宅介護サービス計画給付費	333,999,235	会計年度任用職員給与費	10,005,817
高額介護サービス等費	152,091,474	高額介護サービス等費	5,906,526

介護保険事業については、高齢者の暮らしを支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、介護認定者が増加していることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組まれるよう望むものである。

また、地域における医療と介護の連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供に向けた支援体制の整備や、本市の地域特性に合わせて地域包括ケアシステムの推進体制の整備を充実させることにより、高齢者が生きがいを持って、健康でいきいきとした生活を送り、笑顔で毎日暮らすことのできるまちづくりを進めるとともに、介護が必要となっても安心して住み慣れた地域で快適に過ごすことができるよう、さらなる努力を要望するものである。



・認定状況は、各年度末現在

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

令和6年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	1,652,598,300 円
歳出決算額	1,630,464,377 円
歳入歳出差引額	22,133,923 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
6	1,658,727,000	1,665,280,346	1,652,598,300	1,195,030	11,487,016	99.2
5	1,538,244,000	1,443,339,633	1,432,316,053	3,020,780	8,002,800	99.2
増減	120,483,000	221,940,713	220,282,247	△1,825,750	3,484,216	0.0P

収入済額は、前年度より220,282千円(15.4％)増加しており、収入率は99.2％である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(R5 13,119人 → R6 13,641人)に伴い、192,570千円(17.2％)の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		比較	
	6	5	増減額	増減率
保険料	1,312,748,174	1,120,177,960	192,570,214	17.2
繰入金	255,327,226	227,048,256	28,278,970	12.5
繰越金	16,227,739	24,744,379	△8,516,640	△34.4
諸収入	68,295,161	60,345,458	7,949,703	13.2

後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円・％）

年度 区分	6	5	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,299,827,000	1,191,983,000	107,844,000	9.0
調定額	1,325,430,220	1,131,201,540	194,228,680	17.2
収入済額	1,312,748,174	1,120,177,960	192,570,214	17.2
不納欠損額	1,195,030	3,020,780	△1,825,750	△60.4
収入未済額	11,487,016	8,002,800	3,484,216	43.5
対調定収入率	99.0	99.0	0.0P	—

不納欠損処分状況

(単位：人・件・円)

事 由	区分	6	5	比 較
時効による債権の消滅【2年】 (高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項)	人数	54	64	△10
	件数	165	254	△89
	金額	1,195,030	3,020,780	△1,825,750

収入率は高い水準を維持しており、不納欠損額は前年度より減少している。財源の確保と負担公平の原則から、収入未済額、不納欠損額の更なる縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
6	1,658,727,000	1,630,464,377	0	28,262,623
5	1,538,244,000	1,416,088,314	0	122,155,686
増減	120,483,000	214,376,063	0	△93,893,063

支出済額は、前年度より214,376千円(15.1%)増加している。

主な歳出状況は、広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金が、198,101千円(15.1%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比 較	
	6	5	増減額	増減率
総務費	43,198,655	38,205,623	4,993,032	13.1
負担金	1,505,914,646	1,307,813,746	198,100,900	15.1
保健事業費	80,314,736	69,517,965	10,796,771	15.5
諸支出金	1,036,340	550,980	485,360	88.1
予備費	0	0	0	—

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
後期高齢者医療広域連合納付金	1,505,914,646	後期高齢者医療広域連合納付金	16,005,354
健康診査事業費	80,314,736		

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想されるが、今後も、後期高齢者医療事業の安定的な運営に努められたい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
一般会計		1,409,481	154,487	64,019	0	1,190,975
特別 会計	国民健康保険事業	10,000	0	0	0	10,000
	介護保険事業	69,557	0	0	0	69,557
	後期高齢者医療事業	22,134	0	0	0	22,134
合 計		1,511,172	154,487	64,019	0	1,292,666

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、970,586㎡（行政財産907,445㎡、普通財産63,141㎡）で、前年度より5,341㎡増加している。

建物の本年度末現在高は、193,855㎡（行政財産192,217㎡、普通財産1,638㎡）で、前年度より524㎡減少している。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、3,706,080千円（6件）で、前年度と同額である。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、41,535千円（8件）で、前年度と同額である。

(2) 物 品（1件80万円以上）

物品の本年度末現在数は、507件で、前年度より26件（増27件、減1件）増加している。

(3) 基 金

ア 資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は8,716,846千円で、前年度より263,822千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

資 金 積 立 基 金 の 状 況

(単位：円)

基 金 の 種 類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額(B)	本年度末現在高 (A) + (D)
		本年度繰出額(C)	
		増減高(D) (B) - (C)	
綾瀬市財政調整基金	3,140,304,565	44,617,414	3,184,921,979
		0	
		44,617,414	
綾瀬市公共用地取得基金	315,816,208	9,887,061	325,703,269
		0	
		9,887,061	
綾瀬市社会福祉基金	78,922,880	1,709,228	80,005,948
		626,160	
		1,083,068	
綾瀬市農業後継者育成基金	1,000,416	545	961
		1,000,000	
		△999,455	
綾瀬市みどりのまちづくり基金	20,350,966	10,365,026	20,947,992
		9,768,000	
		597,026	
綾瀬市生涯学習振興基金	4,685,776	205,070	4,890,846
		0	
		205,070	
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	29,016,450	231,041,787	260,058,237
		0	
		231,041,787	
綾瀬市職員退職手当基金	874,053,957	904,000	670,019,957
		204,938,000	
		△204,034,000	
綾瀬市介護給付費準備基金	316,573,032	84,499,534	374,560,089
		26,512,477	
		57,987,057	
綾瀬市親子のきずな育成基金	425,917	454	346,371
		80,000	
		△79,546	
綾瀬市市民活動推進基金	3,108,909	36,234	1,998,143
		1,147,000	
		△1,110,766	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	1,526,856	275,001,751	1,528,607
		275,000,000	
		1,751	
公共施設等総合管理基金	3,667,237,947	124,625,877	3,791,863,824
		0	
		124,625,877	
合 計	8,453,023,879	782,893,981	8,716,846,223
		519,071,637	
		263,822,344	

イ 定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等40,964千円で、前年度より3,382千円増加している。内容は、用品調達基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

10 基金運用状況報告書

(1) 用品調達基金

本基金は定額20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額541,228千円、支出総額464,048千円である。

本年度末現在高は、現金77,180千円、債務36,216千円で、基金総額40,964千円となり、定額資金20,000千円を差し引いた20,964千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は定額3,000千円で運用され、本年度の貸付額及び償還額は0円であったが、基金の廃止に伴い全額取り崩しとなった。

む す び

令和6年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については次にお示しする。

1 予算編成

令和6年度は「綾瀬市総合計画2030」の4年目の年を迎え、これまでの取組みの振り返りと更なる計画の推進のため、「育てる」「稼ぐ」「支える」の3つの基本方針に基づいたまちづくりや、市民の暮らしの質の向上に向けた取組みなど、15の戦略プロジェクトを中心とした予算編成であった。

また、物価高騰による市民生活の負担軽減を目的とした給付事業や（仮称）総合教育支援センターの早期開設に向けた措置などのため、12回の補正予算編成が行われた。

2 実施事業

中長期的な視点に立ち、限られた資源を最大限有効活用した効率的な事業展開を進めるために総合計画の基本方針である3つの柱を中心とし、1つ目の「育てる」では、子育て世帯の経済的負担軽減と子どもたちの学びへの支援や、誰もが市民活動に参加しやすい環境づくりなど、2つ目の「稼ぐ」では、新規就農者に対する補助金の交付や工業系新市街地整備として実施してきた土地区画整理組合に対する技術的・財政的支援の実施など、3つ目の「支える」では、避難行動要支援者に対する個別避難計画作成への着手や、生活困窮者支援においては、これまでの取組みに加え、個々の状況に合わせ自立に向けた包括的な支援体制整備が行われた。また、不登校など支援を必要とする子どもが増加している状況をとらえ、（仮称）総合教育支援センターの早期開設を目指す対応や、物価高騰等の影響を受けている市民や事業者に対する給付金のほか、学校給食食材費高騰に対する補助などの支援事業が迅速に実施された。

3 歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額でみると、歳入515億7,416万円、歳出500億6,299万円で、前年度に比べて歳入では20億9,542万円（4.2%）増加し、歳出では19億1,532万円（4.0%）増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、15億1,117万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源の2億1,851万円を差し引いた実質収支も、12億9,267万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億821万円の黒字であり、財政調整基金の積立などを考慮した実質単年度収支も、1億5,283万円の黒字となっている。

4 財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（3年間平均値）は0.86で、前年度と変化はない。また、単年度財政力指数は前年度を0.01ポイント下回る0.86となり、引き続き普通交付税交付団体となっている。

実質収支比率は6.6%で、前年度の6.0%を0.6ポイント上回り、実質公債費比率は1.4%で、前年度の2.4%より1.0ポイント下回る状況で、概ね適正水準の範囲を維持している。

経常収支比率は、財政の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しているが、令和6年度は、95.7%で昨年の92.4%を3.3ポイント上回っている。今後も扶助費や人件費など増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど歳出の抑制に取り組んでいただきたい。

市債は、令和6年度末の全会計の現在高が216億2,116万円で、前年度に比べて3億2,038万円減少している。借入を極力抑制することにより、全会計の合計では、令和2年度末に比べ44億円の減になっているが、市民一人当たり換算すると25万8千円に相当することから、引き続き計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

5 財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入は、総所得金額の増と企業の増益などにより市民税が大きく増加するとともに、固定資産税も、地価の上昇や新規の設備投資などにより増加しており、市税全体では3億5,403万円の増となっている。税も含めた自主財源全体としては、市税の増や活性化応援寄附金などの増により、4億1,238万円の増となった。

依存財源全般としては、定額減税の補填により、地方特例交付金が増となっているほか、保育園給付費の公定価格の改定と私学幼稚園1園の認定こども園化による負担金の増により、国庫支出金が増えており、自主財源比率は前年度を1.2ポイント下回る48.6%となっている。

一般会計歳入総額の5.6%を占めている基地関連の歳入は、前年度より3.8%の減となっている。内訳で見ると、学校防音等工事補助金及び民生安定施設補助金は、事業費等の減に伴い前年度より33.4%の減となり、特定防衛施設周辺整備調整交付金は、充当事業の一部を前年度から繰り越したこともあり13.0%の増となった。

基地関連の歳入がどのような影響を受け推移していくか注視するとともに、今後も引き続き、歳入全般における新たな財源の確保に努めていただきたい。

6 最後に

令和6年度の決算においては、総所得金額の増や企業の増益により歳入の根幹である市税全体での増収や活性化応援寄附金など自主財源の確保に努められた。しかしながら、依然として厳しい財政状況にあることから、引き続き固定的な経費についても徹底的に見直し、財源の確保に努められたい。また、各種団体等へ交付する補助金については、その必要性及び効果の検証を十分に行い、実情に見合った執行に努められたい。

令和6年度は、物価の上昇に賃金の上昇が追い付かない中、国の交付金等を活用した給付金による厳しい現状への支援に加え、困窮世帯・子育て世帯への将来につながる支援について迅速に対応を行いつつも「綾瀬市総合計画2030」を進めるため、3つの基本方針に基づき、本市が持続的な成長・発展を目指す取組みが着実に実施されたことは評価したい。

昨今の状況に鑑みると、少子高齢化・人口減少社会の到来に加え、自然災害の頻発・激甚化やライフスタイル・価値観の多様化など、市民生活に与える社会環境が劇的に変化し続けていると言える。

厳しい財政状況の中であっても、地域活性化、出産・子育て支援、教育、高齢者福祉、防災・危機管理、市民サービスの充実と利便性の向上など安定した行政サービスを提供するとともに、市民生活を守るためには中長期的な視点に立った財政運営が求められる。

そのためにはより一層、職員一人ひとりが業務の目的や方向性を意識し、歳入歳出予算が、計画的かつ効率的、効果的に執行され、最小の経費で最大限の効果が上げられる行財政運営の推進に努められたい。あわせて、事務の見直しにより効率化を図り各課と連携を行い、組織一丸となって取り組んでいただきたい。

審 查 資 料

第1表 各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引歳入額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	36,308,376,000	34,996,623,366	△36,337,884	35,032,961,250
特 別 会 計	17,368,764,000	16,577,540,895	2,477,592,023	14,099,948,872
国 民 健 康 保 險 事 業	8,610,930,000	8,004,342,356	1,098,428,609	6,905,913,747
介 護 保 険 事 業	7,099,107,000	6,920,600,239	1,134,300,719	5,786,299,520
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,658,727,000	1,652,598,300	244,862,695	1,407,735,605
合 計	53,677,140,000	51,574,164,261	2,441,254,139	49,132,910,122

注) 歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引歳出額 (D) - (E) = (F)	総 計 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
33,587,142,221	2,404,916,255	31,182,225,966	1,409,481,145	3,850,735,284
16,475,850,051	36,337,884	16,439,512,167	101,690,844	△2,339,563,295
7,994,342,356	411,000	7,993,931,356	10,000,000	△1,088,017,609
6,851,043,318	46,391,415	6,804,651,903	69,556,921	△1,018,352,383
1,630,464,377	△10,464,531	1,640,928,908	22,133,923	△233,193,303
50,062,992,272	2,441,254,139	47,621,738,133	1,511,171,989	1,511,171,989

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率	金 額
1 市税	13,088,727,000	36.0	14,181,708,008	39.8	108.4	13,883,361,595
2 地方譲与税	167,538,000	0.5	179,872,000	0.5	107.4	179,872,000
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	5,477,000	0.0	109.5	5,477,000
4 配当割交付金	100,000,000	0.3	125,083,000	0.4	125.1	125,083,000
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.2	179,110,000	0.5	298.5	179,110,000
6 法人事業税交付金	200,000,000	0.5	246,854,000	0.7	123.4	246,854,000
7 地方消費税交付金	2,060,000,000	5.7	2,096,826,000	5.9	101.8	2,096,826,000
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0.0	14,400,952	0.0	96.0	14,400,952
9 環境性能割交付金	39,000,000	0.1	50,107,000	0.1	128.5	50,107,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,244,000,000	3.4	1,244,494,000	3.5	100.0	1,244,494,000
11 地方特例交付金	506,000,000	1.4	529,359,000	1.5	104.6	529,359,000
12 地方交付税	2,135,127,000	5.9	2,168,175,000	6.1	101.5	2,168,175,000
13 交通安全対策特別交付金	13,485,000	0.0	11,601,000	0.0	86.0	11,601,000
14 分担金及び負担金	167,806,000	0.5	192,472,742	0.5	114.7	177,551,555
15 使用料及び手数料	141,718,000	0.4	149,551,231	0.4	105.5	149,507,347
16 国庫支出金	7,864,188,347	21.7	7,440,875,424	20.9	94.6	7,324,013,943
17 県支出金	2,397,237,000	6.6	2,266,301,653	6.4	94.5	2,266,292,736
18 財産収入	116,026,000	0.3	123,876,747	0.4	106.8	123,876,747
19 寄附金	728,017,000	2.0	706,184,716	2.0	97.0	706,184,716
20 繰入金	1,115,767,000	3.1	510,132,667	1.4	45.7	510,132,667
21 繰越金	1,193,118,653	3.3	1,193,118,660	3.4	100.0	1,193,118,660
22 諸収入	508,736,000	1.4	640,396,843	1.8	125.9	554,639,448
23 市債	2,441,885,000	6.7	1,339,785,000	3.8	54.9	1,256,585,000
合 計	36,308,376,000	100.0	35,595,762,643	100.0	98.0	34,996,623,366

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率
39.7	106.1	97.9	17,691,755	78.9	0.1	280,654,658	48.7	2.0
0.5	107.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	125.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	298.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	123.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.0	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	128.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.2	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	105.8	92.2	1,374,000	6.1	0.7	13,547,187	2.3	7.0
0.4	105.5	100.0	0	0.0	0.0	43,884	0.0	0.0
20.9	93.1	98.4	0	0.0	0.0	116,861,481	20.3	1.6
6.5	94.5	100.0	0	0.0	0.0	8,917	0.0	0.0
0.4	106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.0	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	45.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	109.0	86.6	3,372,198	15.0	0.5	82,385,197	14.3	12.9
3.6	51.5	93.8	0	0.0	0.0	83,200,000	14.4	6.2
100.0	96.4	98.3	22,437,953	100.0	0.1	576,701,324	100.0	1.6

第3表 一般会計款別歳出一覧表

区分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
1 議 会 費	256,602,000	0.7	254,626,449	0.8	99.2	
2 総 務 費	5,202,298,000	14.3	4,922,466,125	14.7	94.6	47,756,000
3 民 生 費	16,193,650,000	44.6	15,154,174,369	45.1	93.6	46,246,000
4 衛 生 費	2,913,000,000	8.0	2,710,602,795	8.1	93.1	
5 労 働 費	39,861,000	0.1	37,207,071	0.1	93.3	
6 農 林 水 産 業 費	219,577,000	0.6	183,058,186	0.5	83.4	
7 商 工 費	396,259,000	1.1	308,219,665	0.9	77.8	
8 土 木 費	3,084,736,000	8.5	2,776,852,315	8.3	90.0	12,000
9 消 防 費	1,522,170,000	4.2	1,494,092,302	4.4	98.2	
10 教 育 費	4,678,200,000	12.9	3,993,294,146	11.9	85.4	60,473,000
11 公 債 費	1,773,952,000	4.9	1,752,009,317	5.2	98.8	
12 諸 支 出 金	629,000	0.0	539,481	0.0	85.8	
13 予 備 費	27,442,000	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	36,308,376,000	100.0	33,587,142,221	100.0	92.5	154,487,000

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率
		0	0.0	0.0	1,975,551	0.1	0.8
34,263,000		82,019,000	11.7	1.6	197,812,875	9.8	3.8
109,890,000		156,136,000	22.3	1.0	883,339,631	43.7	5.5
		0	0.0	0.0	202,397,205	10.0	6.9
		0	0.0	0.0	2,653,929	0.1	6.7
3,750,000		3,750,000	0.5	1.7	32,768,814	1.6	14.9
		0	0.0	0.0	88,039,335	4.4	22.2
10,510,000		10,522,000	1.5	0.3	297,361,685	14.7	9.6
		0	0.0	0.0	28,077,698	1.4	1.8
388,948,000		449,421,000	64.0	9.6	235,484,854	11.7	5.0
		0	0.0	0.0	21,942,683	1.1	1.2
		0	0.0	0.0	89,519	0.0	14.2
		0	0.0	0.0	27,442,000	1.4	100.0
547,361,000	0	701,848,000	100.0	1.9	2,019,385,779	100.0	5.6

第4表 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款	収 入 済 額		
	6	5	4
1 市税	13,883,361,595	13,529,328,991	13,445,293,312
2 地方譲与税	179,872,000	180,060,000	177,000,000
3 利子割交付金	5,477,000	3,729,000	3,975,000
4 配当割交付金	125,083,000	91,978,000	79,863,000
5 株式等譲渡所得割交付金	179,110,000	101,811,000	61,133,000
6 法人事業税交付金	246,854,000	230,883,000	201,230,000
7 地方消費税交付金	2,096,826,000	1,994,928,000	2,011,602,000
8 ゴルフ場利用税交付金	14,400,952	15,167,950	14,889,761
9 環境性能割交付金	50,107,000	46,621,486	39,381,896
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	1,244,494,000	1,244,716,000	1,253,625,000
11 地方特例交付金	529,359,000	140,026,000	128,889,000
12 地方交付税	2,168,175,000	2,030,672,000	2,209,736,000
13 交通安全対策特別交付金	11,601,000	12,055,000	12,990,000
14 分担金及び負担金	177,551,555	164,477,707	157,202,960
15 使用料及び手数料	149,507,347	145,378,957	145,939,186
16 国庫支出金	7,324,013,943	7,065,717,308	8,345,044,917
17 県支出金	2,266,292,736	2,189,859,873	2,016,758,625
18 財産収入	123,876,747	201,980,667	100,302,332
19 寄附金	706,184,716	507,604,729	348,672,532
20 繰入金	510,132,667	272,455,180	295,411,457
21 繰越金	1,193,118,660	1,765,563,090	3,174,088,703
22 諸収入	554,639,448	299,200,952	292,414,163
23 市債	1,256,585,000	1,190,908,000	862,600,000
合 計	34,996,623,366	33,425,122,890	35,378,042,844

(単位：円・％)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
2.6	0.6	4.2	39.7	40.5	38.0	106.1	100.4	104.9	97.9	97.8	97.8
△0.1	1.7	△0.7	0.5	0.5	0.5	107.4	106.5	98.9	100.0	100.0	100.0
46.9	△6.2	△30.4	0.0	0.0	0.0	109.5	124.3	79.5	100.0	100.0	100.0
36.0	15.2	△6.1	0.4	0.3	0.2	125.1	65.7	133.1	100.0	100.0	100.0
75.9	66.5	△43.5	0.5	0.3	0.2	298.5	169.7	67.9	100.0	100.0	100.0
6.9	14.7	26.4	0.7	0.7	0.6	123.4	115.4	118.4	100.0	100.0	100.0
5.1	△0.8	4.1	6.0	6.0	5.7	101.8	96.8	117.6	100.0	100.0	100.0
△5.1	1.9	3.3	0.0	0.1	0.0	96.0	94.8	106.4	100.0	100.0	100.0
7.5	18.4	18.6	0.1	0.1	0.1	128.5	179.3	80.4	100.0	100.0	100.0
0.0	△0.7	1.5	3.6	3.7	3.5	100.0	99.4	99.5	100.0	100.0	100.0
278.0	8.6	△50.4	1.5	0.4	0.4	104.6	127.3	169.6	100.0	100.0	100.0
6.8	△8.1	9.0	6.2	6.1	6.3	101.5	95.3	107.9	100.0	100.0	100.0
△3.8	△7.2	△3.5	0.0	0.0	0.0	86.0	89.3	97.6	100.0	100.0	100.0
7.9	4.6	14.4	0.5	0.5	0.5	105.8	103.4	91.6	92.2	91.8	90.9
2.8	△0.4	0.9	0.4	0.4	0.4	105.5	99.3	101.8	100.0	100.0	100.0
3.7	△15.3	△14.3	20.9	21.1	23.6	93.1	93.6	91.5	98.4	96.6	98.8
3.5	8.6	4.8	6.5	6.6	5.7	94.5	95.3	96.3	100.0	100.0	100.0
△38.7	101.4	3.2	0.4	0.6	0.3	106.8	99.7	129.1	100.0	100.0	100.0
39.1	45.6	△75.0	2.0	1.5	1.0	97.0	94.1	61.8	100.0	100.0	100.0
87.2	△7.8	△12.1	1.5	0.8	0.8	45.7	52.5	98.8	100.0	100.0	100.0
△32.4	△44.4	87.7	3.4	5.3	9.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
85.4	2.3	△10.0	1.6	0.9	0.8	109.0	112.1	116.5	86.6	81.1	83.9
5.5	38.1	△51.6	3.6	3.6	2.4	51.5	69.7	46.6	93.8	100.0	100.0
4.7	△5.5	△3.2	100.0	100.0	100.0	96.4	96.0	97.6	98.3	98.1	98.7

第5表 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款	支 出 済 額		
	6	5	4
1 議 会 費	254,626,449	255,963,421	257,743,042
2 総 務 費	4,922,466,125	4,931,305,102	4,895,091,005
3 民 生 費	15,154,174,369	14,395,461,241	13,671,379,783
4 衛 生 費	2,710,602,795	2,570,565,674	4,088,190,044
5 労 働 費	37,207,071	38,002,665	39,567,644
6 農 林 水 産 業 費	183,058,186	165,176,402	159,419,835
7 商 工 費	308,219,665	340,336,960	372,570,426
8 土 木 費	2,776,852,315	2,883,431,645	3,809,390,302
9 消 防 費	1,494,092,302	1,593,185,865	1,371,877,233
10 教 育 費	3,993,294,146	3,265,968,903	3,016,804,912
11 公 債 費	1,752,009,317	1,792,178,015	1,930,209,426
12 諸 支 出 金	539,481	428,337	236,102
13 予 備 費	0	0	0
合 計	33,587,142,221	32,232,004,230	33,612,479,754

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
6	5	4	6	5	4	6	5	4
△0.5	△0.7	△2.3	0.8	0.8	0.8	99.2	97.4	98.3
△0.2	0.7	△14.2	14.7	15.3	14.5	94.6	94.4	95.3
5.3	5.3	△2.7	45.1	44.7	40.7	93.6	95.8	94.8
5.4	△37.1	18.1	8.1	8.0	12.2	93.1	88.8	89.4
△2.1	△4.0	△2.5	0.1	0.1	0.1	93.3	94.3	97.1
10.8	3.6	32.3	0.5	0.5	0.5	83.4	89.8	91.3
△9.4	△8.7	21.1	0.9	1.1	1.1	77.8	92.6	90.4
△3.7	△24.3	10.0	8.3	8.9	11.3	90.0	83.0	86.9
△6.2	16.1	6.5	4.4	4.9	4.1	98.2	97.4	98.7
22.3	8.3	14.0	11.9	10.1	9.0	85.4	84.4	86.9
△2.2	△7.2	△3.5	5.2	5.6	5.7	98.8	99.6	99.8
25.9	81.4	△42.1	0.0	0.0	0.0	85.8	64.9	49.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.2	△4.1	0.8	100.0	100.0	100.0	92.5	92.6	92.8

第6表 市税収入状況表

区 分 税 目	予算現額	調定額	収 入		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	5,231,151,000	6,024,221,477	5,747,999,374	60,054,042	5,808,053,416
個 人	4,507,625,000	4,973,472,616	4,708,024,974	58,246,518	4,766,271,492
法 人	723,526,000	1,050,748,861	1,039,974,400	1,807,524	1,041,781,924
固 定 資 産 税	6,195,760,000	6,497,173,494	6,406,554,497	30,253,471	6,436,807,968
固 定 資 産 税	6,157,035,000	6,458,447,794	6,367,828,797	30,253,471	6,398,082,268
国有資産等所在 市町村交付金	38,725,000	38,725,700	38,725,700	—	38,725,700
軽 自 動 車 税	211,712,000	213,648,477	199,121,800	1,975,962	201,097,762
環 境 性 能 割	11,004,000	16,095,300	16,095,300	0	16,095,300
種 別 割	200,708,000	197,553,177	183,026,500	1,975,962	185,002,462
市 た ば こ 税	652,688,000	632,158,669	632,158,669	0	632,158,669
都 市 計 画 税	797,416,000	814,505,891	800,571,761	4,672,019	805,243,780
合 計	13,088,727,000	14,181,708,008	13,786,406,101	96,955,494	13,883,361,595

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
111.0	96.4	41.8	14,061,655	66,957,591	135,148,815	202,106,406
105.7	95.8	34.3	11,881,822	70,157,591	125,161,711	195,319,302
144.0	99.1	7.5	2,179,833	△3,200,000	9,987,104	6,787,104
103.9	99.1	46.4	2,602,908	30,750,203	27,012,415	57,762,618
103.9	99.1	46.1	2,602,908	30,750,203	27,012,415	57,762,618
100.0	100.0	0.3	—	0	—	0
95.0	94.1	1.4	607,193	4,160,100	7,783,422	11,943,522
146.3	100.0	0.1	0	0	0	0
92.2	93.6	1.3	607,193	4,160,100	7,783,422	11,943,522
96.9	100.0	4.6	0	0	0	0
101.0	98.9	5.8	419,999	4,329,839	4,512,273	8,842,112
106.1	97.9	100.0	17,691,755	106,197,733	174,456,925	280,654,658

第7表 自主財源及び依存財源年度別比較表

財 源	区 分	6			
		決 算 額	構成比率	対前年度増減率	
自 主 財 源		17,023,372,735	48.6	2.3	
	市 税	13,883,361,595	39.7	2.6	
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,551,555	0.5	7.9	
	使 用 料 及 び 手 数 料	149,507,347	0.4	2.8	
	財 産 収 入	123,876,747	0.3	△38.7	
	寄 附 金	706,184,716	2.0	39.1	
	繰 入 金	235,132,667	0.7	947.1	
	繰 越 金	1,193,118,660	3.4	△32.4	
	諸 収 入	554,639,448	1.6	85.4	
	依 存 財 源		17,973,250,631	51.4	7.1
地 方 譲 与 税		179,872,000	0.5	△0.1	
利 子 割 交 付 金		5,477,000	0.0	46.9	
配 当 割 交 付 金		125,083,000	0.4	36.0	
株式等譲渡所得割交付金		179,110,000	0.5	75.9	
法 人 事 業 税 交 付 金		246,854,000	0.7	6.9	
地 方 消 費 税 交 付 金		2,096,826,000	6.0	5.1	
ゴルフ場利用税交付金		14,400,952	0.0	△5.1	
環 境 性 能 割 交 付 金		50,107,000	0.2	7.5	
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等		1,244,494,000	3.6	0.0	
地 方 特 例 交 付 金		529,359,000	1.5	278.0	
地 方 交 付 税		2,168,175,000	6.2	6.8	
交通安全対策特別交付金		11,601,000	0.0	△3.8	
国 庫 支 出 金		7,324,013,943	20.9	3.7	
県 支 出 金		2,266,292,736	6.5	3.5	
繰 入 金		275,000,000	0.8	10.0	
市 債		1,256,585,000	3.6	5.5	
諸 収 入		0	0.0	0.0	
合 計		34,996,623,366	100.0	4.7	

(単位：円・%)

5			4		
決 算 額	構成比率	対前年度増減率	決 算 額	構成比率	対前年度増減率
16,635,990,273	49.8	△6.0	17,689,324,645	50.0	5.6
13,529,328,991	40.5	0.6	13,445,293,312	38.0	4.2
164,477,707	0.5	4.6	157,202,960	0.4	14.4
145,378,957	0.4	△0.4	145,939,186	0.4	0.9
201,980,667	0.6	101.4	100,302,332	0.3	3.2
507,604,729	1.5	45.6	348,672,532	1.0	△75.0
22,455,180	0.1	△11.6	25,411,457	0.1	△54.8
1,765,563,090	5.3	△44.4	3,174,088,703	9.0	87.7
299,200,952	0.9	2.3	292,414,163	0.8	△9.9
16,789,132,617	50.2	△5.1	17,688,718,199	50.0	△10.6
180,060,000	0.5	1.7	177,000,000	0.5	△0.7
3,729,000	0.0	△6.2	3,975,000	0.0	△30.4
91,978,000	0.3	15.2	79,863,000	0.2	△6.1
101,811,000	0.3	66.5	61,133,000	0.2	△43.5
230,883,000	0.7	14.7	201,230,000	0.6	26.4
1,994,928,000	6.0	△0.8	2,011,602,000	5.7	4.1
15,167,950	0.0	1.9	14,889,761	0.0	3.3
46,621,486	0.1	18.4	39,381,896	0.1	18.6
1,244,716,000	3.7	△0.7	1,253,625,000	3.5	1.5
140,026,000	0.4	8.6	128,889,000	0.4	△50.4
2,030,672,000	6.1	△8.1	2,209,736,000	6.3	9.0
12,055,000	0.0	△7.2	12,990,000	0.0	△3.5
7,065,717,308	21.1	△15.3	8,345,044,917	23.6	△14.3
2,189,859,873	6.6	8.6	2,016,758,625	5.7	4.8
250,000,000	0.8	△7.4	270,000,000	0.8	△3.5
1,190,908,000	3.6	38.1	862,600,000	2.4	△51.6
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
33,425,122,890	100.0	△5.5	35,378,042,844	100.0	△3.2

第8表 一般会計節別歳出一覧表（1）

区 分 節	1 議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	90,154,000	90,153,796		204	100.0
2 給 料	33,800,000	33,799,200		800	100.0
3 職 員 手 当 等	67,161,000	67,160,047		953	100.0
4 共 済 費	40,314,000	40,313,518		482	100.0
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	90,000	54,974		35,026	61.1
8 旅 費	1,603,000	1,480,786		122,214	92.4
9 交 際 費	600,000	390,200		209,800	65.0
10 需 用 費	4,144,000	3,193,910		950,090	77.1
11 役 務 費	3,352,000	3,331,554		20,446	99.4
12 委 託 料	8,627,000	8,569,324		57,676	99.3
13 使用料及び賃借料	1,465,000	1,370,665		94,335	93.6
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	638,000	638,000			100.0
18 負担金補助及び交付金	4,654,000	4,170,475		483,525	89.6
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	256,602,000	254,626,449	0	1,975,551	99.2

(単位：円・%)

2 総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
137,549,000	134,315,459		3,233,541	97.6
608,471,000	608,358,962		112,038	100.0
940,416,000	905,763,444		34,652,556	96.3
267,949,000	267,328,443		620,557	99.8
6,396,000	5,630,431		765,569	88.0
6,916,000	5,387,346		1,528,654	77.9
1,510,000	1,244,930		265,070	82.4
162,738,000	153,598,248		9,139,752	94.4
200,210,000	174,580,571		25,629,429	87.2
724,421,000	667,901,204		56,519,796	92.2
298,622,000	292,019,591		6,602,409	97.8
349,256,000	293,745,976	47,756,000	7,754,024	84.1
24,000			24,000	0.0
54,591,000	48,683,017		5,907,983	89.2
950,907,000	872,671,230	34,263,000	43,972,770	91.8
35,758,000	35,757,436		564	100.0
456,156,000	455,072,337		1,083,663	99.8
408,000	407,500		500	99.9
5,202,298,000	4,922,466,125	82,019,000	197,812,875	94.6

第8表 一般会計節別歳出一覧表（2）

区 分 節	3 民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	205,447,000	199,660,566		5,786,434	97.2
2 給 料	442,053,000	438,764,817		3,288,183	99.3
3 職 員 手 当 等	370,348,000	365,513,919		4,834,081	98.7
4 共 済 費	146,609,000	143,317,429		3,291,571	97.8
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	7,018,000	6,230,838		787,162	88.8
8 旅 費	5,505,000	4,193,022		1,311,978	76.2
9 交 際 費					
10 需 用 費	81,282,000	77,890,445	1,370,000	2,021,555	95.8
11 役 務 費	18,457,000	11,608,289	3,020,000	3,828,711	62.9
12 委 託 料	506,380,000	449,302,041	6,283,000	50,794,959	88.7
13 使用料及び賃借料	45,640,000	34,172,523	397,000	11,070,477	74.9
14 工 事 請 負 費	506,355,000	440,331,990	46,216,000	19,807,010	87.0
15 原 材 料 費	57,000	56,485		515	99.1
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	12,110,000	11,338,136		771,864	93.6
18 負担金補助及び交付金	2,373,434,000	1,921,577,072	98,850,000	353,006,928	81.0
19 扶 助 費	8,765,625,000	8,505,086,630		260,538,370	97.0
20 貸 付 金	400,000			400,000	0.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	102,172,000	102,166,346		5,654	100.0
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	1,711,000	1,709,682		1,318	99.9
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金	2,603,047,000	2,441,254,139		161,792,861	93.8
28 予 備 費					
合 計	16,193,650,000	15,154,174,369	156,136,000	883,339,631	93.6

(単位：円・%)

4 衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,602,000	13,923,763		1,678,237	89.2
215,912,000	215,390,212		521,788	99.8
156,826,000	155,935,917		890,083	99.4
71,941,000	70,469,045		1,471,955	98.0
771,000	621,890		149,110	80.7
488,000	420,703		67,297	86.2
38,924,000	34,620,014		4,303,986	88.9
4,970,000	4,221,948		748,052	84.9
1,292,298,000	1,128,351,093		163,946,907	87.3
11,602,000	11,557,474		44,526	99.6
3,598,000	3,597,000		1,000	100.0
29,000	27,544		1,456	95.0
37,699,000	31,405,740		6,293,260	83.3
925,211,000	910,578,829		14,632,171	98.4
38,643,000	31,468,180		7,174,820	81.4
360,000			360,000	0.0
97,447,000	97,446,243		757	100.0
679,000	567,200		111,800	83.5
2,913,000,000	2,710,602,795	0	202,397,205	93.1

第8表 一般会計節別歳出一覧表（3）

区 分 節	5 労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	2,384,000	2,299,271		84,729	96.4
2 給 料					
3 職 員 手 当 等	884,000	883,457		543	99.9
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	2,740,000	2,080,000		660,000	75.9
8 旅 費	112,000	111,956		44	100.0
9 交 際 費					
10 需 用 費	8,000	7,687		313	96.1
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	3,733,000	1,824,700		1,908,300	48.9
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	30,000,000	30,000,000			100.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	39,861,000	37,207,071	0	2,653,929	93.3

(単位：円・%)

6 農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,051,000	7,648,328		402,672	95.0
38,257,000	38,256,536		464	100.0
27,399,000	27,112,992		286,008	99.0
12,540,000	11,692,432		847,568	93.2
897,000	772,567		124,433	86.1
101,000	39,366		61,634	39.0
70,000	65,400		4,600	93.4
3,713,000	3,318,103		394,897	89.4
19,000	13,078		5,922	68.8
27,704,000	24,565,861		3,138,139	88.7
1,133,000	1,130,558		2,442	99.8
870,000	869,000		1,000	99.9
47,000	46,970		30	99.9
98,775,000	67,526,450	3,750,000	27,498,550	68.4
1,000	545		455	54.5
219,577,000	183,058,186	3,750,000	32,768,814	83.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（4）

区 分 節	7 商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	1,946,000	1,838,248		107,752	94.5
2 給 料	56,760,000	56,759,181		819	100.0
3 職 員 手 当 等	46,290,000	46,278,579		11,421	100.0
4 共 済 費	19,519,000	19,402,043		116,957	99.4
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	620,000	376,609		243,391	60.7
8 旅 費	800,000	722,441		77,559	90.3
9 交 際 費					
10 需 用 費	369,000	303,583		65,417	82.3
11 役 務 費					
12 委 託 料	60,698,000	54,317,425		6,380,575	89.5
13 使用料及び賃借料	199,000	196,456		2,544	98.7
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	209,058,000	128,025,100		81,032,900	61.2
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	396,259,000	308,219,665	0	88,039,335	77.8

(単位：円・%)

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
690,000	470,400		219,600	68.2
245,865,000	244,281,024		1,583,976	99.4
188,249,000	187,423,879		825,121	99.6
83,223,000	81,657,077		1,565,923	98.1
128,000	89,768		38,232	70.1
354,000	208,904		145,096	59.0
54,591,000	52,960,825		1,630,175	97.0
3,584,000	3,251,350		332,650	90.7
755,459,000	686,449,336	11,000	68,998,664	90.9
37,450,000	36,999,020		450,980	98.8
825,715,000	650,132,621	1,000	175,581,379	78.7
8,650,000	8,222,640		427,360	95.1
37,155,000	35,017,040		2,137,960	94.2
9,610,000	6,201,206		3,408,794	64.5
756,570,000	731,861,561		24,708,439	96.7
13,133,000	9,446,238		3,686,762	71.9
53,814,000	31,685,000	10,510,000	11,619,000	58.9
10,366,000	10,365,026		974	100.0
130,000	129,400		600	99.5
3,084,736,000	2,776,852,315	10,522,000	297,361,685	90.0

第8表 一般会計節別歳出一覧表（5）

区 分 節	9 消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	17,838,000	17,199,058		638,942	96.4
2 給 料	525,335,000	516,817,560		8,517,440	98.4
3 職 員 手 当 等	421,454,000	418,372,156		3,081,844	99.3
4 共 済 費	177,085,000	175,249,054		1,835,946	99.0
5 災 害 補 償 費	36,000	35,458		542	98.5
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	5,207,000	3,209,219		1,997,781	61.6
8 旅 費	1,499,000	1,391,014		107,986	92.8
9 交 際 費	154,000	154,000			100.0
10 需 用 費	53,448,000	51,752,203		1,695,797	96.8
11 役 務 費	6,335,000	5,518,582		816,418	87.1
12 委 託 料	21,463,000	18,834,960		2,628,040	87.8
13 使用料及び賃借料	7,814,000	7,812,351		1,649	100.0
14 工 事 請 負 費	14,176,000	10,310,520		3,865,480	72.7
15 原 材 料 費	205,000	195,195		9,805	95.2
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	200,928,000	199,508,531		1,419,469	99.3
18 負担金補助及び交付金	68,430,000	67,065,641		1,364,359	98.0
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費	763,000	666,800		96,200	87.4
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	1,522,170,000	1,494,092,302	0	28,077,698	98.2

(単位：円・%)

1 0 教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
255,346,000	254,784,142		561,858	99.8
321,990,000	321,223,804		766,196	99.8
307,620,000	305,873,993		1,746,007	99.4
112,814,000	111,632,514		1,181,486	99.0
44,204,000	41,348,866		2,855,134	93.5
8,863,000	7,369,193		1,493,807	83.1
300,000	178,500		121,500	59.5
890,033,000	842,053,709		47,979,291	94.6
31,868,000	29,510,544		2,357,456	92.6
933,826,000	880,698,901	24,268,000	28,859,099	94.3
165,231,000	154,869,999		10,361,001	93.7
1,349,933,000	818,750,939	425,153,000	106,029,061	60.7
2,790,000	2,787,730		2,270	99.9
81,437,000	79,117,943		2,319,057	97.2
33,541,000	29,595,019		3,945,981	88.2
138,194,000	113,289,580		24,904,420	82.0
206,000	205,070		930	99.5
4,000	3,700		300	92.5
4,678,200,000	3,993,294,146	449,421,000	235,484,854	85.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（6）

区 分 節	1 1 公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	1, 773, 952, 000	1, 752, 009, 317		21, 942, 683	98. 8
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	1, 773, 952, 000	1, 752, 009, 317	0	21, 942, 683	98. 8

(単位：円・%)

1 2 諸支出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
629, 000	539, 481		89, 519	85. 8
629, 000	539, 481	0	89, 519	85. 8

第8表 一般会計節別歳出一覧表（7）

区 分 節	1 3 予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費	27,442,000			27,442,000	0.0
合 計	27,442,000	0	0	27,442,000	0.0

(単位：円・%)

合 計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
735,007,000	722,293,031		12,713,969	98.3
2,488,443,000	2,473,651,296		14,791,704	99.4
2,526,647,000	2,480,318,383		46,328,617	98.2
931,994,000	921,061,555		10,932,445	98.8
36,000	35,458		542	98.5
68,071,000	60,415,162		7,655,838	88.8
26,241,000	21,324,731		4,916,269	81.3
2,634,000	2,033,030		600,970	77.2
1,289,250,000	1,219,698,727	1,370,000	68,181,273	94.6
268,795,000	232,035,916	3,020,000	33,739,084	86.3
4,330,876,000	3,918,990,145	30,562,000	381,323,855	90.5
569,156,000	540,128,637	397,000	28,630,363	94.9
3,049,903,000	2,217,738,046	519,126,000	313,038,954	72.7
11,802,000	11,336,564		465,436	96.1
37,155,000	35,017,040		2,137,960	94.2
397,013,000	376,892,573		20,120,427	94.9
5,424,942,000	4,735,435,558	136,863,000	552,643,442	87.3
8,942,462,000	8,649,844,390		292,617,610	96.7
30,760,000	30,000,000		760,000	97.5
13,133,000	9,446,238		3,686,762	71.9
2,009,329,000	1,987,379,342		21,949,658	98.9
53,814,000	31,685,000	10,510,000	11,619,000	58.9
468,440,000	467,352,660		1,087,340	99.8
1,984,000	1,774,600		209,400	89.4
2,603,047,000	2,441,254,139		161,792,861	93.8
27,442,000			27,442,000	0.0
36,308,376,000	33,587,142,221	701,848,000	2,019,385,779	92.5

第9表 特別会計款別歳入一覧表

会 計	区 分 款	予算現額	調 定 額	収
				金 額
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国 民 健 康 保 険 税	1,443,150,000	1,998,898,110	1,492,281,171
	2 県 支 出 金	5,905,447,000	5,348,910,494	5,348,910,494
	3 財 産 収 入	21,000	41,787	41,787
	4 繰 入 金	1,201,323,000	1,098,017,609	1,098,017,609
	5 繰 越 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	6 諸 収 入	46,076,000	50,112,883	47,430,295
	7 国 庫 支 出 金	4,913,000	7,661,000	7,661,000
	合 計	8,610,930,000	8,513,641,883	8,004,342,356
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	1,580,834,000	1,628,142,500	1,599,586,823
	2 国 庫 支 出 金	1,405,587,000	1,436,268,242	1,436,268,242
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,756,527,000	1,700,690,911	1,700,690,911
	4 県 支 出 金	992,463,000	947,609,017	947,609,017
	5 財 産 収 入	143,000	391,580	391,580
	6 繰 入 金	1,249,818,000	1,114,421,781	1,114,421,781
	7 繰 越 金	111,725,000	111,724,671	111,724,671
	8 諸 収 入	2,010,000	9,907,214	9,907,214
	合 計	7,099,107,000	6,949,155,916	6,920,600,239
後 医 療 高 齢 者 事 業	1 保 険 料	1,299,827,000	1,325,430,220	1,312,748,174
	2 繰 入 金	273,247,000	255,327,226	255,327,226
	3 繰 越 金	16,227,000	16,227,739	16,227,739
	4 諸 収 入	69,426,000	68,295,161	68,295,161
	合 計	1,658,727,000	1,665,280,346	1,652,598,300

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率		
18.7	103.4	74.7	28,408,889	478,208,050
66.8	90.6	100.0	0	0
0.0	199.0	100.0	0	0
13.7	91.4	100.0	0	0
0.1	100.0	100.0	0	0
0.6	102.9	94.6	287,665	2,394,923
0.1	155.9	100.0	0	0
100.0	93.0	94.0	28,696,554	480,602,973
23.1	101.2	98.2	8,607,100	19,948,577
20.8	102.2	100.0	0	0
24.6	96.8	100.0	0	0
13.7	95.5	100.0	0	0
0.0	273.8	100.0	0	0
16.1	89.2	100.0	0	0
1.6	100.0	100.0	0	0
0.1	492.9	100.0	0	0
100.0	97.5	99.6	8,607,100	19,948,577
79.4	101.0	99.0	1,195,030	11,487,016
15.5	93.4	100.0	0	0
1.0	100.0	100.0	0	0
4.1	98.4	100.0	0	0
100.0	99.6	99.2	1,195,030	11,487,016

第 10 表 特別会計款別歳出一覧表

会 計	区 分 款	予算現額	支 出 済	
			金 額	構成 比率
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	146,031,000	132,830,817	1.6
	2 保 険 給 付 費	5,835,549,000	5,251,028,374	65.7
	3 国民健康保険事業費納付金	2,301,291,000	2,301,290,236	28.8
	4 保 健 事 業 費	86,689,000	70,950,942	0.9
	5 基 金 積 立 金	231,042,000	231,041,787	2.9
	6 諸 支 出 金	8,055,000	7,200,200	0.1
	7 予 備 費	2,273,000	0	0.0
	合 計	8,610,930,000	7,994,342,356	100.0
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	262,888,000	249,722,208	3.6
	2 保 険 給 付 費	6,281,386,000	6,080,189,252	88.8
	3 地 域 支 援 事 業 費	410,205,000	393,926,744	5.8
	4 基 金 積 立 金	84,500,000	84,499,534	1.2
	5 諸 支 出 金	43,335,000	42,705,580	0.6
	6 予 備 費	16,793,000	0	0.0
	合 計	7,099,107,000	6,851,043,318	100.0
後 期 療 養 事 業 者	1 総 務 費	46,143,000	43,198,655	2.6
	2 負 担 金	1,521,920,000	1,505,914,646	92.4
	3 保 健 事 業 費	86,293,000	80,314,736	4.9
	4 諸 支 出 金	1,500,000	1,036,340	0.1
	5 予 備 費	2,871,000	0	0.0
	合 計	1,658,727,000	1,630,464,377	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額	不用額
予算現額に 対する比率		
91.0		13,200,183
90.0		584,520,626
100.0		764
81.8		15,738,058
100.0		213
89.4		854,800
0.0		2,273,000
92.8	0	616,587,644
95.0		13,165,792
96.8		201,196,748
96.0		16,278,256
100.0		466
98.5		629,420
0.0		16,793,000
96.5	0	248,063,682
93.6		2,944,345
98.9		16,005,354
93.1		5,978,264
69.1		463,660
0.0		2,871,000
98.3	0	28,262,623

第 1 1 表 一般会計繰越明許費繰越計算書

款		項		事業名	金額	翌年度繰越額
2	総務費	1	総務管理経費	市有財産管理経費	38,317,000	34,263,000
3	民生費	1	社会福祉費	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業（令和6年度追加分）	308,611,000	80,496,000
				住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援事業（令和6年度追加分）	69,859,000	29,394,000
6	農林水産業費	1	農業費	早川春日原整備事業	3,750,000	3,750,000
8	土木費	4	都市計画費	公共下水道事業会計出資金	10,510,000	10,510,000
10	教育費	2	小学校費	小学校施設改修事業	136,772,000	136,772,000
		3	中学校費	中学校施設改修事業	252,176,000	252,176,000
合 計					819,995,000	547,361,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
					34,263,000
	80,496,000				
	29,394,000				
					3,750,000
					10,510,000
	29,035,000		96,100,000		11,637,000
	49,317,000		199,000,000		3,859,000
	188,242,000		295,100,000		64,019,000

第 1 2 表 一般会計継続費繰越計算書

款		項		事業名	継続費の総額	令和6年度継続費	
						予算計上額	前年度 繰次 繰越額
2	総務費	1	総務管理費	庁舎屋上防水外壁等 改修工事	741,660,000	133,581,000	
				庁舎内装改装工事	348,840,000	62,160,000	
				庁舎照明改修工事	332,200,000	60,400,000	
				庁舎昇降機改修工事	47,920,000	8,712,000	
				庁舎自家発電設備直 流電源盤更新工事	14,575,000	5,830,000	
				市庁舎植栽整備工事	39,994,000	15,998,000	
3	民生費	1	社会福祉費	もみの木園建設工事	734,100,000	292,904,000	
8	土木費	4	都市計画費	光綾公園再整備工事 (南側エリア)	273,788,000	52,512,000	
10	教育費	2	小学校費	綾西小学校空調設備 機能復旧工事	196,380,000	38,320,000	
		4	社会教育費	(仮称) 蓼川コミュ ニティ供用施設建設 工事	519,370,000	207,260,000	
				早園地区センター解 体工事	78,150,000	30,962,000	
合 計					3,326,977,000	908,639,000	

(単位：円)

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 繰 次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
計				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
133,581,000	116,159,000	17,422,000	17,422,000	17,422,000			
62,160,000	47,000,000	15,160,000	15,160,000	15,160,000			
60,400,000	53,396,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000			
8,712,000	7,200,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000			
5,830,000		5,830,000	5,830,000	5,830,000			
15,998,000	15,170,000	828,000	828,000	828,000			
292,904,000	246,658,000	46,246,000	46,246,000	46,246,000			
52,512,000	52,500,000	12,000	12,000	12,000			
38,320,000	29,310,000	9,010,000	9,010,000	9,010,000			
207,260,000	158,391,000	48,869,000	48,869,000	48,869,000			
30,962,000	28,368,000	2,594,000	2,594,000	2,594,000			
908,639,000	754,152,000	154,487,000	154,487,000	154,487,000			

令和 6 年 度

綾瀬市公共下水道事業会計
決算審査意見書

綾 瀬 市 監 査 委 員



令和7年8月20日

綾瀬市長 橘 川 佳 彦 殿

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 石 井 麻 理

令和6年度綾瀬市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度綾瀬市公共下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1 1 1
2	審査期間	1 1 1
3	審査の着眼点及び実施内容	1 1 1
4	審査の結果	1 1 1
5	業務実績	1 1 2
	(1) 業務状況	1 1 2
	(2) 施設の整備状況	1 1 3
6	予算の執行状況	1 1 4
	(1) 収益的収入及び支出	1 1 4
	(2) 資本的収入及び支出	1 1 5
7	経営成績	1 1 7
	(1) 経営成績の概要	1 1 8
	(2) 収益	1 1 8
	(3) 費用	1 1 9
8	剰余金	1 1 9
9	経営分析	1 2 0
10	財政状態	1 2 2
	(1) 資産	1 2 2
	(2) 負債	1 2 3
	(3) 資本	1 2 4
11	財政分析	1 2 5
12	資金収支状況	1 2 6
む す び		1 2 9

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているので、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数であるもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「※」・・・・・・ 比率が1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

令和6年度綾瀬市公共下水道事業会計決算 審査意見

1 審査の対象

綾瀬市公共下水道事業会計決算

2 審査期間

令和7年7月11日から同年8月8日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、市長から送付を受けた令和6年度綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公共下水道事業が、地方公営企業法の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか等を主眼とした。

審査の実施内容は、決算書及び決算附属書類と証書類との照合を行うとともに、関係職員から決算及び事業運営についての説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、公共下水道事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進が図られるように経営されていると認められた。

なお、決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 業務実績

(1) 業務状況

本市の下水道事業は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、順次整備を進めており、令和6年度末における人口普及率は94.6%に達している。

本市の下水道は2つの処理区域に分かれており、市が独自に運営する綾瀬終末処理場で処理をする東部処理区と、県が運営する相模川流域下水道左岸処理場で処理をする相模川流域関連処理区がある。

今後、老朽化していく下水道施設の改築・更新の時期を迎え、事業費は増加傾向となる一方で、人口の減少、生活様式の多様化、省資源化などにより下水道使用料収入の減少が見込まれる中、安定的な事業運営を行うために令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用している。

業務状況は次のとおりである。

業 務 状 況

(単位：ha、人、%、m³)

区 分 \ 年 度	6 年度		5 年度		増減数 C-F=G
	東部 A 流域 B	合計 C	東部 D 流域 E	合計 F	
住民基本台帳人口	64,460	83,928	64,052	83,908	20
	19,468		19,856		
事業認可処理面積 (下水道法)	814	1,155	814	1,155	0
	341		341		
認可処理人口 (下水道法)	60,680	79,320	60,680	79,320	0
	18,640		18,640		
処理面積	775.3	1,112.1	774.5	1,104.5	7.6
	336.9		330.0		
処理人口	62,588	79,437	61,470	78,194	1,243
	16,849		16,724		
人口普及率 $\left(\frac{\text{処理人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100 \right)$	97.1	94.6	96.0	93.2	1.4
	86.6		84.2		
水洗化人口	62,111	78,867	60,933	77,554	1,313
	16,756		16,621		
水洗化率 $\left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100 \right)$	99.2	99.3	99.1	99.2	0.1
	99.4		99.4		
年間総処理水量	6,745,317	9,966,408	7,018,301	10,242,674	△276,266
	3,221,091		3,224,373		
年間有収水量	6,551,640	8,851,772	6,552,920	8,858,430	△6,658
	2,300,132		2,305,510		
有収率 $\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100 \right)$	97.1	88.8	93.4	86.5	2.3
	71.4		71.5		

令和 6 年度末の処理面積は1,112.1haで、前年度末に比べて7.6ha増加し、処理人口は79,437人で、前年度末に比べ1,243人増加し、人口普及率は94.6%で前年度末と比べて1.4%増加した。また、水洗化人口は78,867人で、前年度末に比べ1,313人増加し、水洗化率は99.3%で、前年度末と比べて0.1%増加した。

下水道使用料の対象となる有収水量は8,851,772m³で、前年度に比べ6,658m³減少した。有収率は88.8%で、前年度に比べ2.3%増加した。有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示すもので、比率が高いほど、使用料徴収の対象とならない不明水が少ないことを意味する。

(2) 施設の整備状況

令和 6 年度の整備状況は、前年度に引き続き、第47処理分区枝線整備工事（吉岡地区）等を施工した。また、令和 5 年度に整備完了した綾瀬終末処理場消化施設の稼働を令和 6 年 4 月 1 日より開始するとともに、官民連携事業の導入検討を行った。さらに、震災対策として、震災時においても汚水処理を継続するため、総合地震対策計画に基づく終末処理場の耐震対策計画設計、上土棚中継ポンプ場の耐震診断を実施した。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

令和6年度の収益的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

収 益 的 収 入 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額	決算額	増減額	執行率
下 水 道 事 業 収 益	2,810,712,000	2,827,708,392	16,996,392	100.6
営 業 収 益	1,458,455,000	1,459,139,197	684,197	100.0
営 業 外 収 益	1,352,257,000	1,368,569,195	16,312,195	101.2

収益的収入の決算額は2,827,708,392円で、予算額2,810,712,000円に対し、100.6%の執行率となった。

このうち、営業収益の主なものは下水道使用料の1,385,545,272円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入の1,044,892,505円、他会計補助金の290,729,000円である。

イ 収益的支出

令和6年度の収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

収 益 的 支 出 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額	決算額	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	2,460,787,000	2,433,625,402	27,161,598	98.9
営 業 費 用	2,266,086,000	2,260,257,330	5,828,670	99.7
営 業 外 費 用	184,651,000	173,351,783	11,299,217	93.9
特 別 損 失	50,000	16,289	33,711	32.6
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的支出の決算額は2,433,625,402円で、予算額2,460,787,000円に対し、98.9%の執行率となった。

このうち、営業費用の主なものは減価償却費1,449,826,681円、処理場費461,212,189円、営業外費用の主なものは企業債の償還に係る支払利息115,765,819円、特別損失は過年度損益修正損16,289円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

令和6年度の資本的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

資 本 的 収 入 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額	決算額	増減額	執行率
資 本 的 収 入	718,609,000	1,245,804,750	527,195,750	173.4
企 業 債	466,800,000	1,124,300,000	657,500,000	240.9
他 会 計 出 資 金	53,814,000	31,685,000	△22,129,000	58.9
他 会 計 負 担 金	36,303,000	36,363,000	60,000	100.2
国 庫 補 助 金	158,600,000	49,430,000	△109,170,000	31.2
負 担 金 等	3,092,000	4,026,750	934,750	130.2

資本的収入の決算額は1,245,804,750円で、予算額718,609,000円に対し、173.4%の執行率となった。

イ 資本的支出

令和6年度の資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,507,498,000	1,241,073,907	168,980,000	97,444,093	82.3
建 設 改 良 費	509,989,000	243,566,671	168,980,000	97,442,329	47.8
企 業 債 償 還 金	997,509,000	997,507,236	0	1,764	100.0

資本的支出の決算額は1,241,073,907円で、予算額1,507,498,000円に対し、82.3%の執行率となった。建設改良費の主なものは管きょ建設費124,877,306円、処理場建設改良費63,474,765円である。

不用額97,444,093円は、主に建設改良費における委託料の執行残によるものである。

収入（前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債869,000,000円を除く。）から支出を差し引いた資本的収支は864,269,157円の不足となっているが、この不足額は、次のとおり補填されている。

(単位：円)

区 分		金 額
資本的収入		1,245,804,750
	前年度同意済企業債	△869,000,000
資本的支出		1,241,073,907
要補填額		864,269,157
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,105,228
	当年度分損益勘定留保資金	450,398,947
	当年度同意済企業債	34,100,000
	当年度未処分利益剰余金処分別	366,664,982

(注)「損益勘定留保資金」は、減価償却費等の現金収支を伴わない費用である。

7 経営成績

令和6年度の損益計算書及び前年度との比較は次のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%) (税抜き)

款 項	年 度	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	増減率
営業収益		1,332,883,358	1,241,931,033	90,952,325	107.3
下水道使用料		1,259,608,234	1,173,405,111	86,203,123	107.3
他会計負担金		69,644,000	66,866,000	2,778,000	104.2
その他営業収益		3,631,124	1,659,922	1,971,202	218.8
営業費用		2,201,590,538	2,051,531,658	150,058,880	107.3
管きょ費		44,298,016	31,340,351	12,957,665	141.3
処理場費		419,673,368	430,231,328	△10,557,960	97.5
流域下水道費		111,962,729	124,397,274	△12,434,545	90.0
業務費		47,190,503	44,113,446	3,077,057	107.0
総係費		83,174,470	72,750,427	10,424,043	114.3
減価償却費		1,449,826,681	1,348,698,832	101,127,849	107.5
資産減耗費		45,464,771	—	45,464,771	皆増
営業損失		868,707,180	809,600,625	59,106,555	107.3
営業外収益		1,368,553,566	1,297,302,433	71,251,133	105.5
他会計補助金		290,729,000	342,157,000	△51,428,000	85.0
他会計負担金		15,084,000	14,292,000	792,000	105.5
国庫補助金		16,459,000	—	16,459,000	皆増
長期前受金戻入		1,044,892,505	936,925,924	107,966,581	111.5
雑収益		1,389,061	3,927,509	△2,538,448	35.4
営業外費用		118,840,751	131,425,707	△12,584,956	90.4
支払利息		115,765,819	129,897,189	△14,131,370	89.1
雑支出		3,074,932	1,528,518	1,546,414	201.2
経常利益		381,005,635	356,276,101	24,729,534	106.9
特別損失		14,809	14,023	786	105.6
過年度損益修正損		14,809	14,023	786	105.6
当年度純利益		380,990,826	356,262,078	24,728,748	106.9
前年度繰越利益剰余金		1,821,166,771	1,162,117,186	659,049,585	156.7
その他未処分利益剰余金変動額		326,971,315	503,602,351	△176,631,036	64.9
当年度未処分利益剰余金		2,529,128,912	2,021,981,615	507,147,297	125.1

(1) 経営成績の概要

営業収益1,332,883,358円から営業費用2,201,590,538円を差し引いた結果、営業損失は868,707,180円となった。

営業損失に、営業外収益1,368,553,566円及び営業外費用118,840,751円を加減した結果、経常利益は381,005,635円を計上した。

経常利益から特別損失14,809円を差し引いた結果、当年度純利益380,990,826円を計上した。

(2) 収益

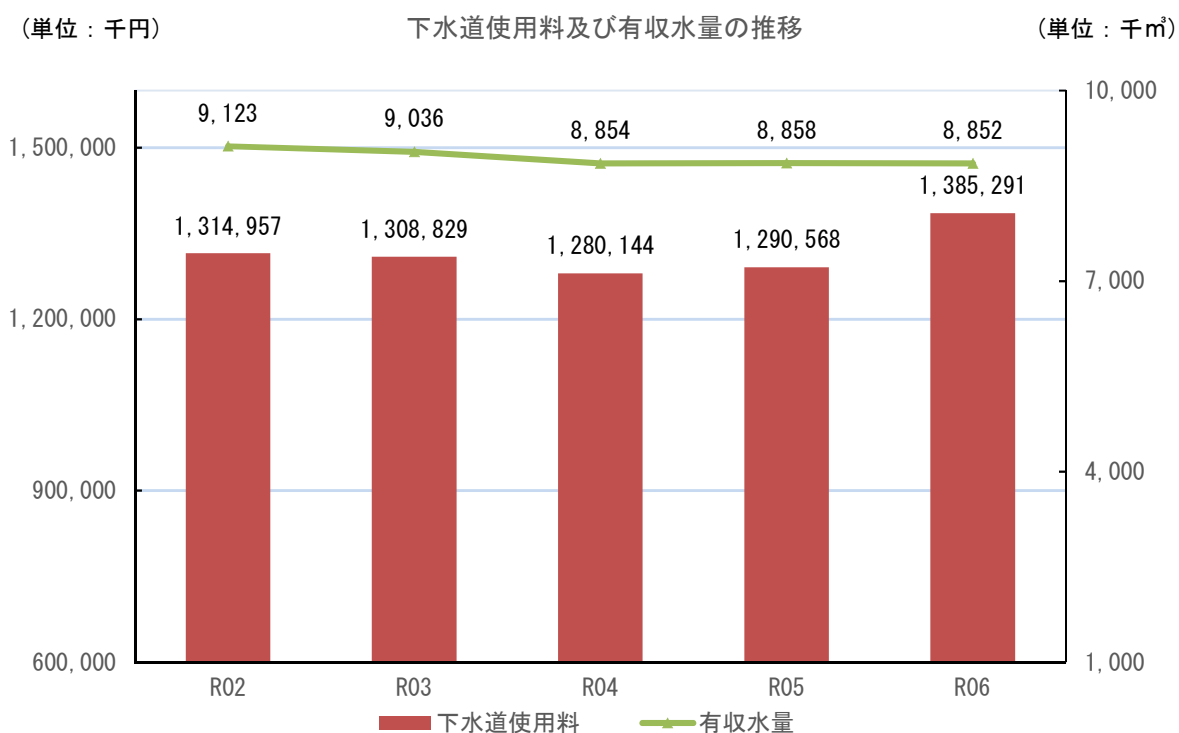
ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料1,259,608,234円である。

他会計負担金69,644,000円は、雨水処理負担金で、地方公営企業繰出基準に基づき雨水処理に要する経費を一般会計が負担している。

その他営業収益3,631,124円は、登録等手数料443,000円、事業者負担金152,686円、汚水処理負担金及び消化ガス・乾燥汚泥の売却益等の雑収入3,035,438円である。

なお、下水道使用料及び下水道使用料徴収の対象となる有収水量の推移は次のとおりである。



(注) 各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)に基づいている。

(注) 下水道使用料は、占用料及び総務使用料を除いた税込み額で表示している。

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1,044,892,505円である。

他会計補助金290,729,000円は、地方公営企業繰出基準で定められた基準以外の一般会計補助金で、下水道使用料で賄うことができなかった経費や企業債償還に必要な資金の不足分に充てるためのものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費1,449,826,681円、処理場費419,673,368円である。処理場費は、東部処理区の汚水を処理する終末処理場の維持管理経費や修繕に係る費用で、主なものは委託料415,272,389円である。

流域下水道費111,962,729円は、市の西部の汚水を処理する県営の相模川流域下水道左岸処理場等の維持管理のための負担金である。

イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息115,765,819円である。

ウ 特別損失

特別損失14,809円は、過年度損益修正損によるものである。

8 剰余金

令和6年度の剰余金の状況は次のとおりである。

剰 余 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
当年度期首残高	274,170,805	1,802,800,737	2,148,138,086	4,225,109,628
当年度変動額	31,685,000	1,431,028,000	380,990,826	1,843,703,826
一般会計出資金の受入	31,685,000	0	0	31,685,000
土地の譲受	0	1,431,028,000	0	1,431,028,000
当年度純利益	0	0	380,990,826	380,990,826
当年度末残高	305,855,805	3,233,828,737	2,529,128,912	6,068,813,454

資本の総額は6,068,813,454円で、期首より1,843,703,826円増加した。

増加の要因は、資本金として一般会計出資金31,685,000円を受け入れ、資本剰余金に土地1,431,028,000円、利益剰余金に当年度純利益として380,990,826円を受け入れたためである。

未処分利益剰余金の2,529,128,912円のうち366,664,982円は、令和7年度に綾瀬市議会の議決を経て減債積立金に充てる予定である。

9 経営分析

収益性を示す指標である経常収支比率を算出すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	6 年度	5 年度
経常収支比率	116.4	116.3

経常収支比率は116.4％で、単年度の収支は黒字である。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は次のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

(単位：円／m³、％)

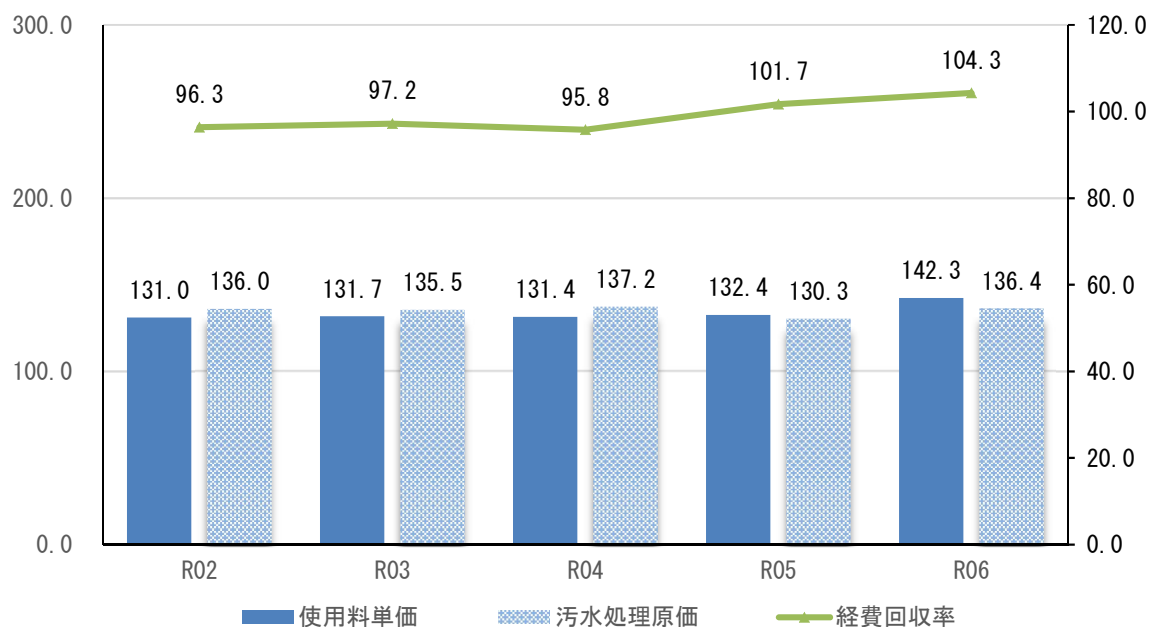
区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	算 定
使用料単価	142.3	132.4	131.4	131.7	131.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	136.4	130.3	137.2	135.5	136.0	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	5.9	2.1	△5.8	△3.8	△5.0	
経費回収率	104.3	101.7	95.8	97.2	96.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$

(注) 各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)により算出している。

(単位：円／m³)

使用料単価と汚水処理原価の推移(1m³あたり)

(単位：％)



使用料単価は142.3円、汚水処理原価は136.4円で、使用料単価が汚水処理原価を5.9円上回った。汚水処理経費に対する下水道使用料収入の割合を示す経費回収率は104.3％で、前年度より2.6％上昇し、100％を上回っている。これは、主に下水道使用料の改定による収入の増加に起因するものである。

【参考】

区 分	数 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示す。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%未満である場合は汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

10 財政状態

令和6年度末の貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
	(R7. 3. 31)	(R6. 3. 31)		
固定資産	39,214,352,767	36,459,044,338	2,755,308,429	7.6
有形固定資産	38,713,623,497	35,945,057,687	2,768,565,810	7.7
土地	4,074,424,811	2,643,396,811	1,431,028,000	54.1
建物	1,621,228,433	1,621,228,433	0	0.0
減価償却累計額	△413,811,306	△333,293,379	△80,517,927	—
構築物	34,404,556,231	31,692,195,960	2,712,360,271	8.6
減価償却累計額	△5,108,668,347	△4,061,699,402	△1,046,968,945	—
機械及び装置	5,016,380,719	5,027,126,172	△10,745,453	△0.2
減価償却累計額	△1,196,328,995	△903,311,769	△293,017,226	—
車両及び運搬具	42,076	42,076	0	0.0
工具、器具及び備品	5,116,267	5,116,267	0	0.0
減価償却累計額	△1,769,031	△1,769,031	0	—
建設仮勘定	312,452,639	256,025,549	56,427,090	22.0
無形固定資産	499,989,270	513,246,651	△13,257,381	△2.6
施設利用権	498,987,754	511,744,377	△12,756,623	△2.5
ソフトウェア	1,001,516	1,502,274	△500,758	△33.3
投資その他の資産	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
破産更生債権等	12,283	0	12,283	皆増
貸倒引当金	△12,283	0	△12,283	—
流動資産	440,261,116	1,304,362,138	△864,101,022	△66.2
現金預金	186,381,485	1,057,337,620	△870,956,135	△82.4
未収金	237,966,013	249,942,998	△11,976,985	△4.8
貸倒引当金	△3,710,382	△2,918,480	△791,902	—
前払金	19,624,000	0	19,624,000	皆増
資産合計	39,654,613,883	37,763,406,476	1,891,207,407	5.0

6年度の資産合計は39,654,613,883円で、前年より1,891,207,407円(5.0%)増加した。

固定資産は39,214,352,767円で、前年より2,755,308,429円(7.6%)増加した。これは、無形固定資産の施設利用権が減少したものの、内水浸水想定区域図の作成に伴い詳細が判明した雨水管等の資産を再評価したことによる、有形固定資産の増によるものである。

流動資産は440,261,116円で、前年より864,101,022円(66.2%)減少した。これは、現金預金が870,956,135円、未収金が11,976,985円減少したことなどによるものである。

未収金の主なものは現年度分の下水道使用料233,795,708円で、そのほかに過年度分の下水道使用料2,961,399円などがある。

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
	(R7. 3. 31)	(R6. 3. 31)		
固定負債	7,018,788,384	6,794,952,859	223,835,525	3.3
企業債	7,018,788,384	6,794,952,859	223,835,525	3.3
建設改良等企業債	7,018,788,384	6,794,952,859	223,835,525	3.3
流動負債	1,228,197,989	3,038,670,616	△1,810,472,627	△59.6
企業債	900,464,475	997,507,236	△97,042,761	△9.7
建設改良等企業債	900,464,475	997,507,236	△97,042,761	△9.7
未払金	319,208,514	2,033,544,380	△1,714,335,866	△84.3
引当金	8,315,000	7,409,000	906,000	12.2
賞与引当金	8,315,000	7,409,000	906,000	12.2
その他流動負債	210,000	210,000	0	0.0
繰延収益	25,338,814,056	23,704,673,373	1,634,140,683	6.9
長期前受金	30,127,892,696	27,480,716,461	2,647,176,235	9.6
収益化累計額	△4,789,078,640	△3,776,043,088	△1,013,035,552	—
負債合計	33,585,800,429	33,538,296,848	47,503,581	0.1

6年度の負債合計は33,585,800,429円で、前年より47,503,581円(0.1%)増加した。

固定負債は7,018,788,384円で、前年と比べ223,835,525円(3.3%)増加した。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は1,228,197,989円で、前年と比べ1,810,472,627円(59.6%)減少した。これは、未払金が1,714,335,866円減少したことなどによるものである。

繰延収益は25,338,814,056円で、前年と比べ1,634,140,683円(6.9%)増加した。

企業債の発行及び償還等の状況は、次のとおりである。

企業債の発行及び償還等の状況

(単位：円、%)

年度	期首残高	当年度中			当年度末残高	増減率
		借入額	償還額	差引増減		
6	7,792,460,095	1,124,300,000	997,507,236	126,792,764	7,919,252,859	1.6
5	8,273,158,655	672,000,000	1,152,698,560	△480,698,560	7,792,460,095	△5.8

企業債の6年度末残高は7,919,252,859円で、借入額は1,124,300,000円、償還額は997,507,236円となっている。

(3) 資本

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
	(R7. 3. 31)	(R6. 3. 31)		
資本金	305,855,805	274,170,805	31,685,000	11.6
剰余金	5,762,957,649	3,950,938,823	1,812,018,826	45.9
資本剰余金	3,233,828,737	1,802,800,737	1,431,028,000	79.4
受贈財産評価額	1,597,845,504	166,817,504	1,431,028,000	857.8
補助金	1,520,264,381	1,520,264,381	0	0.0
負担金等	74,838,445	74,838,445	0	0.0
その他資本剰余金	40,880,407	40,880,407	0	0.0
利益剰余金	2,529,128,912	2,148,138,086	380,990,826	17.7
減債積立金	0	126,156,471	△126,156,471	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,529,128,912	2,021,981,615	507,147,297	25.1
資本合計	6,068,813,454	4,225,109,628	1,843,703,826	43.6

今期末の資本合計は6,068,813,454円で、前年と比べて1,843,703,826円(43.6%)増加した。これは、資本金として一般会計出資金31,685,000円を受け入れ、資本剰余金に土地1,431,028,000円、利益剰余金に当年度純利益として380,990,826円を受け入れたためである。

1 1 財務分析

財政状態を示す指標である財務分析比率を算出すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	6 年度	5 年度
	綾瀬市	
流 動 比 率	35.8	42.9
有形固定資産減価償却率	16.4	13.8
企業債残高対事業規模比率	526.9	540.5

近隣3市の財政分析比率

(単位：％)

区 分	5 年度		
	海老名市	座間市	伊勢原市
流 動 比 率	87.7	44.9	84.8
有形固定資産減価償却率	22.1	23.9	17.6
企業債残高対事業規模比率	401.8	443.2	704.2

流動比率は35.8％で、100％を大きく下回っている。これは、下水道事業が建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の残高が大きくなっていることによるものである。

有形固定資産減価償却率は16.4％で、昨年度よりも2.6ポイント増加した。

企業債残高対事業規模比率は526.9％で、昨年度より13.6ポイント減少した。

【参考】

区分	数式	説明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどの程度あるかを示すもので、100％以上であることが望ましいとされている。
有形固定資産減価償却率	$\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
企業債残高対事業規模比率	$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

1 2 資金収支状況

令和6年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	380,990,826	356,262,078	24,728,748
減価償却費	1,449,826,681	1,348,698,832	101,127,849
固定資産除却費	45,464,771	0	45,464,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	791,902	△978,024	1,769,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,009,000	512,000	497,000
長期前受金戻入額	△1,044,892,505	△936,925,924	△107,966,581
受取利息及び受取配当金	△182,747	△3,511	△179,236
支払利息	115,765,819	129,897,189	△14,131,370
未収金の増減額(△は増加)	11,976,985	△7,753,373	19,730,358
未払金の増減額(△は減少)	△1,714,335,866	1,236,697,678	△2,951,033,544
その他流動資産の増減額(△は増加)	△19,624,000	0	△19,624,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△10,000	10,000
小計	△773,209,134	2,126,396,945	△2,899,606,079
利息及び配当金の受取額	182,747	3,511	179,236
利息の支払額	△115,765,819	△129,897,189	14,131,370
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△888,792,206	1,996,503,267	△2,885,295,473
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△210,700,528	△1,805,236,736	1,594,536,208
無形固定資産の取得による支出	△13,739,093	△12,711,820	△1,027,273
国庫補助金等による収入	44,939,433	948,588,610	△903,649,177
他会計からの補助金等による収入	34,831,745	34,784,430	47,315
受益者負担金等による収入	4,026,750	1,107,950	2,918,800
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△140,641,693	△833,467,566	692,825,873
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,124,300,000	672,000,000	452,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△997,507,236	△1,152,698,560	155,191,324
他会計からの出資による収入	31,685,000	33,460,000	△1,775,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	158,477,764	△447,238,560	605,716,324
資金増加額(又は減少額)	△870,956,135	715,797,141	△1,586,753,276
資金期首残高	1,057,337,620	341,540,479	715,797,141
資金期末残高	186,381,485	1,057,337,620	△870,956,135

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益380,990,826円に対して、減価償却費1,449,826,681円、未払金の増減額△1,714,335,866円、長期前受金戻入額△1,044,892,505円等により、888,792,206円のマイナスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、管きょ等の有形固定資産の取得による支出210,700,528円等により、140,641,693円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を表すもので、企業債による収入1,124,300,000円等により158,477,764円のプラスとなった。

む す び

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、現在も順次整備を進めており、令和6年度末の整備面積は、1,112.1ha、人口普及率は前年度より1.4ポイント増の94.6%となった。

令和6年度の事業については、前年度に引き続き管きょ整備において公共下水道ストックマネジメントによる点検調査・計画策定、第47処理分区枝線整備工事(吉岡地区)等の下水道施設の整備を進めることにより、良好な住環境の保持を図ることができた。

また、震災対策として終末処理場の水処理施設耐震設計及び、ストックマネジメント改築計画の策定が実施された。

経営においては、経営成績及び財政状態を的確に把握するために、令和2年度から公営企業会計に移行された。経営成績を示す収支の状況としては、8億7千万円の営業損失を生じたものの、当年度純利益は3億8千万円となった。

営業収益のうち下水道使用料については、使用料単価142.3円に対し、汚水処理原価が136.4円であった。

経費回収率は、主に下水道使用料の改定により、前年より2.6ポイント増の104.3%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回ったものの、今後も汚水処理経費の一層の削減に努められたい。

営業外収益の一般会計補助金(基準外繰入金)については、一般会計における財政状況が厳しい中で、2億9千万円の繰入れを行っている状況であることから引き続き経費削減に努めるとともに、下水道使用料の水準についても継続して検討を行い、一般会計の財政運営に支障が生じないよう留意されたい。

最後に、今後も新たに敷設する管きょの建設に加え、老朽化した施設の更新対策や大地震を想定した耐震化対策等の建設改良事業の増加が見込まれている。

一方、人口減少や節水社会への変化等により使用料収入の増加が見込みにくい等の課題があるが、下水道サービスが安定的かつ持続的に提供できるよう中長期的な視点に立って、事業が計画的・効率的に実施できることを要望する。